

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第11期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)

【英訳名】 ITX Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻原正也

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03-3574-3888

【事務連絡者氏名】 取締役 半澤彰一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03-3574-3888

【事務連絡者氏名】 取締役 半澤彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	346,855	330,313	323,139	251,738	237,109
経常利益(経常損失) (百万円)	1,967	1,994	3,202	1,525	2,625
当期純利益 (当期純損失) (百万円)	1,317	1,750	1,622	3,982	1,509
純資産額 (百万円)	26,897	29,178	39,080	31,957	33,514
総資産額 (百万円)	167,049	178,300	169,612	131,343	116,328
1株当たり純資産額 (円)	54,794.33	51,431.48	55,655.89	47,547.58	50,301.95
1株当たり当期純利益 (当期純損失) (円)	2,616.49	3,571.40	2,858.01	6,219.78	2,358.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,166.43		2,833.22		
自己資本比率 (%)	16.10	14.14	21.01	23.18	27.68
自己資本利益率 (%)	4.99		5.33		4.82
株価収益率 (倍)	82.2		18.8		16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,363	6,495	11,090	9,318	10,356
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111	2,314	7,397	2,607	6,275
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,657	3,945	3,981	11,681	20,527
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,617	25,932	25,311	25,623	21,825
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	2,841 〔2,981〕	2,846 〔2,732〕	2,997 〔3,381〕	2,582 〔3,146〕	1,849 〔3,193〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	56,048	4,760	8,615	1,307	190,589
経常利益(経常損失) (百万円)	2,076	1,786	859	7,375	2,142
当期純利益 (当期純損失) (百万円)	629	1,782	2,350	13,431	741
資本金 (百万円)	20,456	20,456	25,443	25,443	25,443
発行済株式総数 (株)	490,240	490,240	640,240	640,240	640,240
純資産額 (百万円)	33,579	35,550	46,987	33,833	34,260
総資産額 (百万円)	107,553	107,537	104,540	88,506	105,214
1株当たり純資産額 (円)	68,495.66	72,516.59	73,389.86	52,844.63	53,511.77
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (当期純損失) (円)	1,284.89	3,635.64	4,140.88	20,979.32	1,158.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,066.84	3,018.65			
自己資本比率 (%)	31.22	33.06	44.95	38.23	32.56
自己資本利益率 (%)	1.89	5.16	5.70		2.17
株価収益率 (倍)	167.3	22.9	12.9		33.4
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	57 〔11〕	63 〔10〕	74 〔4〕	77 〔4〕	969 〔1,768〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第8期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 連結経営指標等における第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 連結経営指標等における第8期及び第10期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 5 連結経営指標等における第8期及び第10期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 6 連結経営指標等における第9期及び提出会社の経営指標等における第9期の純資産額及び1株当たり純資産額の増加は、主に利益剰余金の増加及び第三者割当増資によるものであります。
- 7 提出会社の経営指標等における第9期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 8 提出会社の経営指標等における第10期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 9 提出会社の経営指標等における第10期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 10 当社（存続会社）は平成21年4月1日をもって、子会社であるアイ・ティー・テレコム株式会社（消滅会社）と合併しております。なお、第11期の提出会社の経営指標等における各数値は、当社の合併後の数値であります。

2 【沿革】

当社は、昭和61年5月に東京都中央区に現在とは異なる事業を目的として設立されましたが、平成2年4月に営業活動を休止し、休眠状態にありました。平成12年3月末に当社の親会社であった日商岩井(株)情報産業本部の事業を引継ぐことを目的に、同社より営業譲渡を受け、平成12年4月より事業を再開しております。平成15年1月には、戦略的な関係強化を目的として、平成12年8月より株主であったオリンパス(株)が日商岩井(株)の保有する当社株式を追加取得し、当社の筆頭株主となり、また、平成16年9月に同社は当社株式をさらに追加取得し、当社の親会社となりました。

参考情報として、当社沿革に加えて、日商岩井(株)情報産業本部の沿革も併記いたします。

当社の沿革

昭和61年5月	日商岩井(株)とサンウエーブ工業(株)の合併会社として、東京都中央区に(株)サニックを設立(資本金50百万円)。各種家庭用電気機器及びその部品等の輸出入販売業務を開始。
平成2年4月	営業活動を休止。
同年7月	日商岩井(株)が、サンウエーブ工業(株)より当社株式を買い取ったことで、同社子会社となる。
平成11年12月	アイ・ティー・エックス(株)に商号変更。本店を東京都港区に移転し、会社の事業目的を情報通信関連品の販売及び投資事業その他に変更。
平成12年3月	日商岩井(株)より、同社情報産業本部の事業に属する、一部債権・債務を除く全ての有形・無形資産及び負債を譲り受ける。
同年4月	IT分野での営業活動を開始する。
同年7月	ニチメン(株)と戦略的提携協定書を締結し、情報産業分野での業容拡大を目的に、同社の情報産業関連子会社であるニチメンテレコム(株)等計5社の株式を譲り受ける。
同年9月	本店を東京都千代田区に移転。 欧州支店を設立。 日商岩井(株)より、同社医療システム部第3課の事業に属する、一部債権・債務を除く全ての有形・無形資産を譲り受ける。
同年10月	ライフサイエンス分野での営業を開始する。 当社グループ内の事業再編の一環として、エヌ・アイ・テレコム(株)とニチメンテレコム(株)が合併し、アイ・ティー・テレコム(株)となる。
平成13年1月	定款上の商号をアイ・ティー・エックス(株)からITX(株)に変更。
同年3月	当社グループ内の事業再編の一環として、当社子会社である(株)ハイテク21とニチメン電子工研(株)が合併(存続会社は(株)ハイテク21)。
同年4月	当社グループ内の事業再編の一環として、当社関連会社であるNOC日本アウトソーシング(株)の持株比率を上げ、子会社化する。
同年10月	当社子会社であるアイ・ティー・電子部品(株)と東京電音(株)が合併(存続会社は東京電音(株)、同社は平成16年10月(株)ソリストに商号変更)。
同年12月	大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場))に上場。
平成14年4月	当社子会社である(株)ハイテク21(平成14年4月1日をもってITXイー・グローバルレッジ(株)に商号変更)は、平成14年4月1日に当社のエレクトロニクス事業等の機器販売・サービス事業を、ITXイー・グローバルレッジ(株)に承継する吸収会社分割を実施。同社はその後、平成19年10月1日をもってイーグローバルレッジ(株)に商号変更。
平成15年1月	当社との戦略的関係強化を目的として、オリンパス光学工業(株)が当社株式を日商岩井(株)より追加取得し、当社の筆頭株主となる。
平成16年4月	オリンパス(株)より、(株)オリンパスAVS(現(株)AVS)、(株)オリンパス総合サービス(現NOC日本アウトソーシング(株))の株式を譲り受ける。 第2位株主である日商岩井(株)と第4位株主であるニチメン(株)の合併(現(株)双日)により、(株)双日が当社の筆頭株主となる。
同年9月	子会社であった日商エレクトロニクス(株)の株式を(株)双日へ売却。
同年10月	オリンパス(株)が当社株式を追加取得し、当社の親会社となる。 当社グループ内の事業再編の一環として、当社子会社であるITXイー・グローバルレッジ(株)(現イーグローバルレッジ(株))、アイ・ティー・テレコム(株)、ギズモプライス(株)におけるモバイルサービス関連事業を統合し、クワトロメディア(株)を設立。 当社グループ内の事業再編の一環として、同年7月に当社子会社である(株)スマートリンクと合併した当社子会社であるNOC日本アウトソーシング(株)が、(株)オリンパス総合サービスと合併(存続会社は(株)オリンパス総合サービス。同社は同年11月にNOC日本アウトソーシング(株)に商号変更)。 当社子会社である(株)AVSに、当社のライフサイエンス事業における医療機器輸入・販売の事業を譲渡。

平成19年6月 当社グループ内の事業再編の一環として、当社子会社である(株)モーラネットとアイ・ティー・テレコム(株)が合併（存続会社はアイ・ティー・テレコム(株)）。
整形外科用医療器具の仕入販売を行う(株)アイメディックおよび整形外科用医療器具の製造、輸入及び販売を行う(株)テロスジャパンの株式をそれぞれ譲り受け、子会社とする。両社はその後、製造・販売の一貫体制の構築を図るべく、平成20年1月1日をもって合併（存続会社は(株)テロスジャパン。同社は同日付けで(株)アイメディックに商号変更）。

同年9月 資本金を254億43百万円に増資。
平成21年4月 さらに経営資源の集中によりグループ事業を効率化させ、中核基盤事業をより強化することを目的に、平成21年4月1日付けで、当社を存続会社として当社子会社であるアイ・ティー・テレコム(株)と合併。
同じく当社グループ内の事業再編の一環として、平成21年4月1日付けで、当社子会社である(株)アトラス、NOC日本アウトソーシング(株)、スリーエス・パートナーズ(株)が合併（存続会社は(株)アトラス。同社は同日付けでNOC日本アウトソーシング(株)に商号変更）。

同年9月 本店を東京都港区に移転。

（参考情報）日商岩井(株)情報産業本部の沿革

昭和59年10月 現在の当社の実質的前身となる日商岩井(株)電子・通信機器本部（昭和61年4月より情報産業本部に改組）発足。

昭和60年4月 (株)サテライトジャパン（現スカパーJSAT(株)）の設立に参加。

昭和61年2月 富士通(株)との合併会社として、東京都千代田区に(株)エヌ・アイ・エフ（現ニフティ(株)）を設立。

平成9年4月 パソコン周辺機器輸出取引の開始。

平成11年3月 ニフティ(株)株式を富士通(株)に売却。

（参考情報）

平成15年10月 オリンパス光学工業(株)は、オリンパス(株)に商号変更しております。

平成16年4月 日商岩井(株)は、ニチメン(株)と合併し双日(株)になっております。

3 【事業の内容】

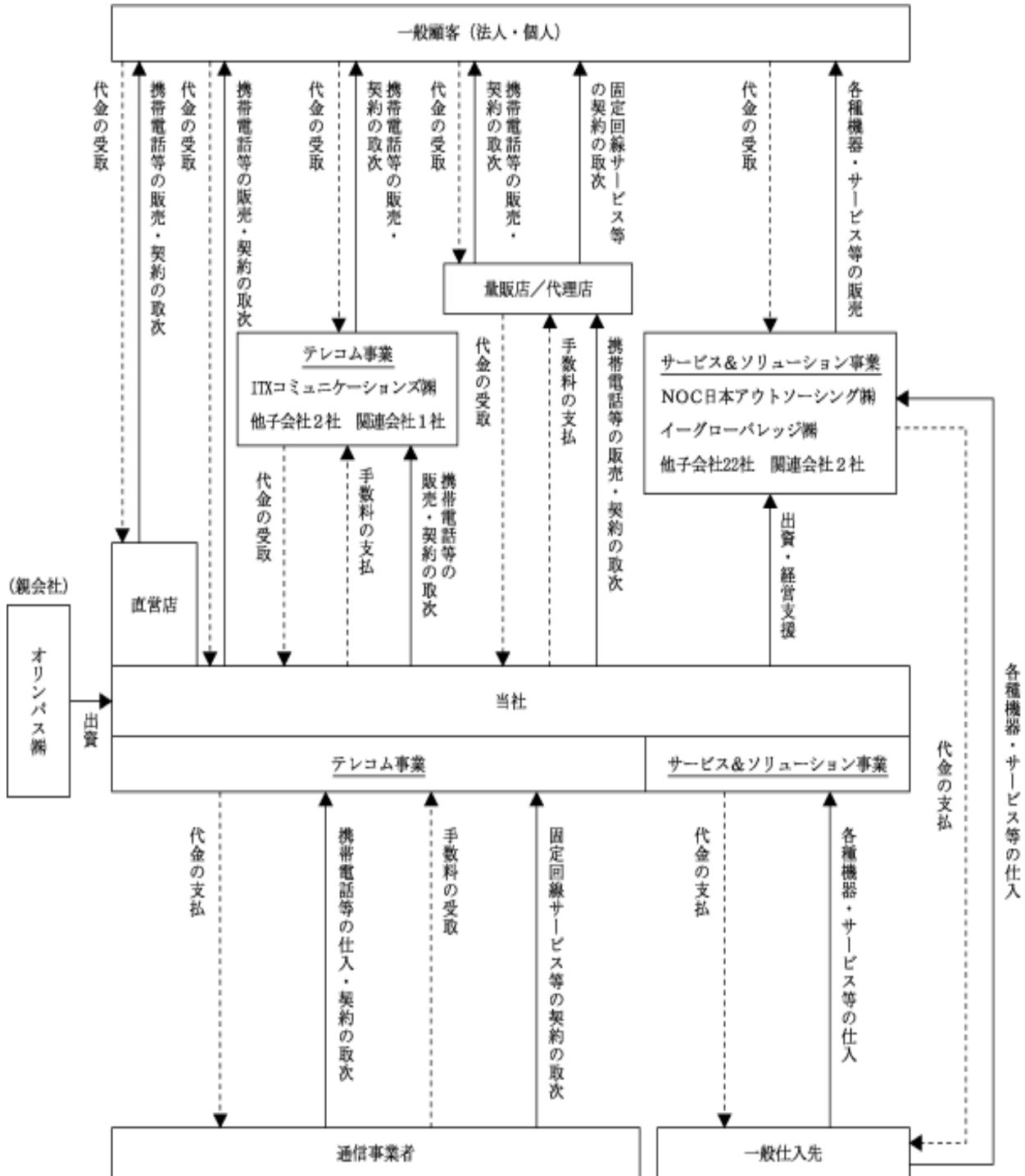
当社グループは、当社、子会社27社（連結子会社26社、非連結・非持分法適用子会社1社）、関連会社3社（持分法適用関連会社3社）計31社で構成されております。

現在、当社グループはこれまで培ってきたノウハウである「情報通信サービス」を基盤とし、携帯電話販売を中心とする「テレコム事業」と、医療ヘルスケア分野・ネットワークソリューション分野等でサービスやソリューションを提供する「サービス&ソリューション事業」に特化した事業を展開しております。主な事業の内容は下記のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

区分	主な事業内容	主要な会社名
テレコム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話端末の販売 ・携帯電話等の通信サービスの販売 ・固定電話回線等の通信サービスの販売 ・法人向けネットワークソリューションサービスの販売等 	当社 I T X コミュニケーションズ(株) 他 子会社 2 社 関連会社 1 社
サービス & ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療ヘルスケア分野 整形外科用医療器具の製造・販売、医療情報ソリューションサービスの提供等 ・ネットワークソリューション分野 ブロードバンドサービス E C 決済、C R M 等の各種インターネットサービスの提供、C A T V 事業等 ・その他分野 アウトソーシングサービスの提供等 	当社 イーグローバレッジ(株) N O C 日本アウトソーシング(株) (株) A V S (株) ネットプロテクションズ 他 子会社 20 社 関連会社 2 社

〔事業系統図〕



1. 当社グループは当連結会計年度より、「事業の種類別セグメント」を変更いたしました。これは、前連結会計年度の4事業セグメント（ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業）から「テレコム事業」、「サービス&ソリューション事業」の2事業セグメントに変更するものです。なお、当該事業区分とセグメント情報は一致しております。
2. 当社は平成21年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社として、子会社でありますアイ・ティー・テレコム㈱と合併しております。本合併についての詳細は「第5『経理の状況』、1『連結財務諸表等』、『注記事項』（企業結合等関係）」をご参照ください。
3. ㈱アトラクス、NOC日本アウトソーシング㈱及びスリーエス・パートナーズ㈱は、平成21年4月1日を効力発生日として、㈱アトラクスを存続会社として合併し、社名をNOC日本アウトソーシング㈱としております。
4. 当社はソニーマーケティング㈱の事業分割により㈱エスエムオージェー・モバイルコミュニケーションズの全株式を取得し、連結子会社といたしました。その後同社は、社名をITXコミュニケーションズ㈱に変更しております。

4 【関係会社の状況】

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(親会社) オリンパス(株)	東京都新宿区	48,331	精密機器製造 ・販売	82.1	営業上の取引 役員の兼任 4名	注2
(連結子会社) イーグローバレッジ(株)	東京都目黒区	1,554	サービス&ソ リューション事業	98.4	役員の兼任 2名	
NOC日本アウトソーシング(株)	東京都江東区	100	サービス&ソ リューション事業	100.0	役員の兼任 3名	
(株)AVS	東京都新宿区	160	サービス & ソ リューション事業	100.0		
(株)ネットプロテクションズ	東京都中央区	385	サービス & ソ リューション事業	69.4		
その他22社						
(持分法適用関連会社) エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株)	東京都千代田区	3,823	サービス & ソ リューション事業	30.0	役員の兼任 1名	
その他2社						

(注) 1 親会社以外の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
テレコム事業	920 (1,768)
サービス&ソリューション事業	893 (1,423)
全社(共通)	36 (2)
合計	1,849 (3,193)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの受入出向者数を含む)であり、臨時従業員数(派遣社員等)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員は、本社の管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ733名減少しておりますが、その主な理由は、サービス&ソリューション事業において、連結子会社でありました(株)ブロードリーフが、株式の売却により連結の範囲から除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
969 (1,768)	37.0	5.7	5,264,569

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者数を除き、受入出向者数を含む)であり、臨時従業員数(派遣社員等)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(税込)は、賞与及び時間外手当を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ892名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社でありましたアイ・ティー・テレコム(株)と平成21年4月1日に合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激対策効果等により一部に回復の動きも見られるものの、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成20年12月に発表いたしました「経営構造改革」に基づき、目下積極的な事業展開を推進しております。本改革の目的は下記のとおりであります。

経営資源の集中による収益力の強化

不採算事業からの撤退等による財務体質の改善

新規事業の創生

本施策の一環として当社は昨年4月1日付けで、経営資源の集中を図ることを目的に、当社（存続会社）の子会社でありましたアイ・ティー・テレコム(株)（消滅会社）と合併いたしました。

また、同時に、今後の市場環境と事業の成長性を勘案し、グループ内での事業間シナジーの最大化を図り、より効率的な経営資源の活用を促進するため、事業ポートフォリオの見直しも併せて実行してまいりました。昨年5月に発表いたしました、中核事業であります携帯電話販売における販売チャネルの拡大や、昨年11月に実施した(株)ブロードリーフ（連結子会社）の売却もその一環であります。

さらに新規事業の創生につきましても、医療情報サービス事業における取組を一部開始するなど、着実に進捗しております。

また、「経営構造改革」の実施を機に、当社はグループの事業を新たな事業セグメントに区分することが妥当であると判断し、当連結会計年度より、従来の「ライフサイエンス事業」、「ネットワーク&テクノロジー事業」、「モバイル事業」、「ビジネスイノベーション事業」の4事業セグメントから、当社グループがこれまでノウハウを蓄積してきた情報通信サービスを基盤とし、携帯電話販売を中心とする「テレコム事業」と、医療ヘルスケア分野及びネットワークソリューション分野等でサービスやソリューションを提供する「サービス&ソリューション事業」の2事業セグメントに事業区分を変更しております。

また、従来、投資及びその投資先の事業育成、さらにはその株式売却によるキャピタルゲイン獲得を通じた事業価値実現を「投資育成事業」として位置付けておりましたが、「経営構造改革」において、CVC事業をはじめとするキャピタルゲインを目的とした純投資事業から撤退しております。これに伴い、当連結会計年度より、投資育成有価証券及び関連損益の表示区分について変更を行っております（詳細は、「第5『経理の状況』、1『連結財務諸表等』、『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更』（投資育成有価証券及び関連損益の表示区分の変更）」をご参照ください）。

このような状況下、当連結会計年度のテレコム事業においては、昨年5月に発表いたしました、ソニーマーケティング(株)及びパナソニックテレコム(株)からの事業承継等による販売チャネルの拡大が売上高の増加に繋がった一方、利益面においても、携帯電話販売市場における割賦販売方式の浸透や、当社の販売チャネルの拡大・効率化等の施策により収益体質の安定強化が進んだこと等により、前連結会計年度と比べて営業利益が大幅に改善いたしました。一方、サービス&ソリューション事業においても、一部で景気低迷の煽りを受けたものの、事業の効率化及び不採算事業からの撤退が順調に進展した結果、前連結会計年度から一転、営業利益を計上しております。

当連結会計年度における業績につきましては、テレコム事業における販売チャネルの拡大等による売上増加要因があったものの、前連結会計年度における子会社売却等の影響があり、売上高は2,371億9百万円（対前連結会計年度比5.8%減）となりました。

一方、利益面においては、テレコム事業における収益性の向上に加えて、経営資源の集中による効率化及び不採算事業からの撤退を推し進めた効果等により、営業利益は40億58百万円（前連結会計年度は1億8百万円の営業損失）となりました。受取利息2億39百万円、支払利息10億65百万円、持分法による投資損失3億10百万円等を計上した結果、経常利益は26億25百万円（前連結会計年度は15億25百万円の経常損失）となり、前連結会計年度において営業損失及び経常損失を計上したのに対し、いずれも黒字に転換いたしました。

また、㈱ブロードリーフの売却等に伴い発生した関係会社株式売却益14億77百万円、投資有価証券売却益7億7百万円等による特別利益23億77百万円、投資有価証券評価損8億88百万円、減損損失5億59百万円、投資有価証券売却損2億20百万円等による特別損失25億36百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は24億66百万円（前連結会計年度は29億74百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。税金費用等を控除した結果、当期純利益は15億9百万円（前連結会計年度は39億82百万円の当期純損失）となりました。

なお、連結子会社でありました㈱ブロードリーフについては、第3四半期連結会計期間において当社が保有株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の連結損益計算書には、同社の除外時点までの損益を含めております。

また、当社は平成22年5月11日開催の取締役会において、主に医療ヘルスケア分野及びネットワークソリューション分野からなる当社のサービス&ソリューション事業を、親会社であるオリンパス株式会社と当社が設立する新会社（当社関連会社）に譲渡することを決議し、平成22年5月21日に事業譲渡契約を締結いたしました。本事業譲渡の詳細につきましては、「第5『経理の状況』、1『連結財務諸表等』、『注記事項』（重要な後発事象）」をご参照ください。

事業内容別業績

当社グループは、当社、子会社27社（内、非連結・非持分法適用子会社1社）及び関連会社3社計31社(平成22年3月末現在)で構成されております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高、売上総利益及び営業利益の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業セグメントを変更しておりますが、前連結会計年度比の算出については、前連結会計年度の組替後の数値を使用しております。

テレコム事業

当連結会計年度におきましては、昨年5月に発表いたしましたソニーマーケティング㈱及びパナソニックテレコム㈱からの事業承継等による販売チャネルの拡大が業績に寄与し、売上高は対前連結会計年度比23.8%増の1,893億74百万円となりました。また、営業利益については、収益体質の安定強化や経営効率の向上等により、対前連結会計年度比83.9%増の48億48百万円と、大幅に改善いたしました。

サービス&ソリューション事業

当連結会計年度におきましては、売上高については510億10百万円となり、前連結会計年度において子会社を売却したこと等の影響があり、対前連結会計年度比で49.7%減少いたしました。一方、利益面においては、景気低迷による影響や、経営構造改革に伴う事業の見直しによる費用の発生があったものの、前連結会計年度において不採算事業からの撤退を実施した効果等があり、営業利益は損失を計上した前連結会計年度と比べて20億97百万円改善し、5億30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は218億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ、37億98百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、103億56百万円（前連結会計年度は93億18百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益24億66百万円、仕入債務の増加額63億24百万円、売上債権の増加額（マイナス）41億67百万円、また非資金項目でありますのれん償却額31億76百万円、減価償却費24億46百万円等が発生したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、62億75百万円（前連結会計年度は26億7百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入175億78百万円、営業譲受による支出68億51百万円、有形固定資産の取得による支出17億82百万円、短期貸付金の純増減額（マイナス）16億31百万円、無形固定資産の取得による支出14億40百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、205億27百万円（前連結会計年度は116億81百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、当社及び子会社において借入金の返済を行ったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

仕入実績

当社グループは、機器販売・サービスを営んでおりますので、生産実績にかえて機器販売・サービスに係わる仕入実績を記載しております。

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
テレコム事業	158,943	23.1
サービス&ソリューション事業	32,122	55.4
消去または全社	195	
合計	190,871	5.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 事業区分につきましては、携帯電話販売を中心とする「テレコム事業」と、医療ヘルスケア分野・ネットワークソリューション分野等でサービスやソリューションを提供する「サービス&ソリューション事業」の2事業区分に変更しております。なお、前期比の算出については、前年同期の組替後の数値を使用しております。
 3 サービス&ソリューション事業の仕入実績が前期比55.4%減少している主な要因は、前連結会計年度において連結子会社であったKSオリンパス(株)（現オリンパスメディカルサイエンス販売(株)）が、連結の範囲から除外されたことに伴うものであります。

販売実績

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
テレコム事業	189,374	23.8
サービス&ソリューション事業	51,010	49.2
消去または全社	3,275	
合計	237,109	5.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 受注高と販売実績の差額は僅少なため、受注高の記載を省略しております。
 3 事業区分につきましては、携帯電話販売を中心とする「テレコム事業」と、医療ヘルスケア分野・ネットワークソリューション分野等でサービスやソリューションを提供する「サービス&ソリューション事業」の2事業区分に変更しております。なお、前期比の算出については、前年同期の組替後の数値を使用しております。
 4 サービス&ソリューション事業の販売実績が前期比49.2%減少している主な要因は、前連結会計年度において連結子会社であったKSオリンパス(株)（現オリンパスメディカルサイエンス販売(株)）が、連結の範囲から除外されたことに伴うものであります。
 5 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	39,533	15.8	44,914	18.9
KDDI(株)	21,293	8.5	36,739	15.5

3 【対処すべき課題】

当社は創業以来、事業創造を通じて社会に貢献することを基本理念とし、情報通信サービス事業を中心に事業の発掘、投資、育成を展開してまいりました。昨年度は、リーマンショックに端を発した世界的な経済環境の変化にともない平成20年12月に発表いたしました「経営構造改革」、つまり、経営資源の集中による収益力の強化、不採算事業からの撤退等による財務基盤の改善、新規事業の創生、に注力してまいりました。その結果、当社は中核収益基盤であるテレコム事業を中心とする情報通信サービス事業に経営資源を集中し、更なる強化・拡大によって企業価値の向上に努めることにいたしました。

これからの当社グループは、情報通信サービス事業を中心に、お客様に「安心」を提供する会社を目指します。

「安心」とは、“満足”の最上級にあると当社は認識しています。多様化するお客様のニーズに対して、機器・サービスの提供を通じて最適な回答を提案し、その後のお客様の“満足”に責任を持ちます。

さらに、すべてのステイクホルダーのみなさまから、当社と関わって良かったと言われる関係を築くことに努めてまいります。

上記の見地に立ち、当社グループは今後、下記3点を重点課題として取り組んでまいります。

収益基盤の強化・拡大

成熟する市場、多様化するサービスおよびお客様ニーズに対応するために、キャリアショップおよび法人営業における接客能力、提案能力の向上に努め、当社にとってのリピート顧客の獲得、維持を図ります。また、他代理店のパートナー化、M&A等により販売チャネルの拡大に努め販売規模・収益基盤の拡大強化を図ります。

業務効率化の推進

大幅な販売台数の増加が見込まれない環境下、各種業務の見直し、社内組織の役割分担見直し、効率的なシステム化の更なる推進を通じて、業務効率化を促進しコスト体質の改善を図ってまいります。特にソニーマーケティング㈱、パナソニックテレコム㈱等より譲り受けた事業に関する業務および管理の一元化を徹底することにより、効率的な組織運営を実現してまいります。

新規サービスへの挑戦

これまでの通信サービス販売により培った販売網、取引先との関係及び人的リソースを基盤とし、LTE (Long Term Evolution)、NGN (Next Generation Network)、FMC (Fixed Mobile Convergence) 等、今後さらに進化・融合を進める通信インフラを活用した新たな独自サービスの構築、事業の創出にチャレンジしてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) グループ会社等の投資先のリスク

当社の投資先であるグループ会社等の業績が、当初計画通りに進捗しない可能性があります。

(2) 当社テレコム事業でのリスク

・マーケットにおける競合について

携帯電話業界は、技術の急速な進歩に伴い新サービス・新商品を次々と登場させ、消費者の需要を喚起し続ける事によって、国内携帯電話等の累計契約数が1億1,000万回線を超えるまでに大きく成長しました。しかし、一方で、普及率の急速な高まりに伴い、新規利用者の増加が頭打ち傾向となり、残り限られた新規利用者を獲得するため、販売会社間の競争が今後激化するものと考えております。その場合、競合激化による利益率の低下等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

固定ブロードバンド回線についても、FTTH（Fiber To The Home）化等、通信環境の向上に伴い、更なる普及率の高まりが期待できるものの、携帯電話等と同じく、販売会社間の競争が激化することが考えられます。その場合、競合激化による利益率の低下等の要因により連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

・総務省の競争政策の影響について

平成18年9月、総務省は電気通信市場における公正な競争ルールを整備するため「新競争促進プログラム2010」を発表し、これを受けて「モバイルビジネス研究会」が発足しました。その中で、販売奨励金（注1）やSIMロック（注2）等、電気通信業界における諸問題について検討が行われ、平成19年9月に最終報告書が公表されました。これを受け、各通信事業者は、割賦販売等の新たな販売方法等を発表致しました。その結果、携帯電話端末の販売価額が上昇することにより、消費者の購買意欲を減退させ、携帯電話市場全体が縮小し、連結業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成22年4月に公開ヒアリングが実施されましたSIMロックの解除が制度化された場合には、連結業績にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

（注1）販売奨励金：通信事業者から受け取る手数料の一部で、機種や獲得契約ごとに設定されている手数料です。

（注2）SIMロック：SIMカード（シムカード、Subscriber Identity Module Card）に対応した携帯電話端末で、特定の通信事業者のSIMカードしか動作しないよう制限することです。

・通信事業者からの受取手数料について

当社テレコム事業は、各通信事業者との間で代理店契約を締結し、各通信事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行うことにより、当該通信事業者からその対価として手数料を収受しております。各通信事業者との取引条件等は、それぞれの事業方針により変更されますので、大幅な取引条件等の変更がなされた場合には、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- ・通信事業者の営業政策による影響について

当社テレコム事業の売上高は、その殆どを携帯電話代理店事業に依存しております。今後考え得る携帯電話業界の大きな変化の中で、当社テレコム事業としましては寧ろ残存者利益獲得の好機と捉え、積極的な事業拡大を図って参る所存ですが、新規出店エリア及び運営主体の選定は各通信事業者によって行われるため、必ずしも当社テレコム事業の計画通りに運ばない可能性があります。そのため、各通信事業者の営業政策の変更等によっては、当社連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・事業拡大のためのM&A等による影響について

当社テレコム事業は、事業拡大のための取り組みとして、同業他社の事業譲受や買収、或いは2次代理店化等を行う可能性があり、これらの取り組みによって、のれんの発生等による影響を受ける可能性があります。また、今後の市場動向や経済環境の変化によっては、当該買収等が当初期待した収益を生み出す保証はなく、出資先企業の業績等の状況によっては、のれんの減損処理等により連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・個人情報の漏洩等について

当社グループは、契約の取次ぎ時等に各通信事業者に対して開示されたお客様の個人情報等を大量に取り扱っております。

当社グループは、通信事業者が規定するマニュアル等を遵守するとともに、近年社員による個人情報の持ち出し、漏洩等が社会的な問題となっている事から、社員教育の徹底及び取引先の管理に努めております。また、個人情報を大量に取り扱う拠点（注）を対象にISO27001の認証を取得するなど、個人情報の漏洩を抑止するための体制を構築しております。しかしながら、万が一個人情報の漏洩が発生してしまった場合、各通信事業者をはじめとする取引先からの当社グループへの信用を大きく低下させ、その後の事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（注）認証取得拠点：テレマーケティングセンター、東京開通センター、福岡開通センター、

法人営業部、法人営業部 直販担当

（3）各グループ事業でのリスク

- ・市場規模及び成長予測

当社グループ事業対象の市場規模が縮小する又は当初予想した規模に成長しない可能性があります。

- ・競合製品/新技術/サービス

競合する製品、新技術、サービスの登場により当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

- ・製品/システム/サービスの不具合

販売している製品及び提供しているシステムやサービスの不具合又は技術サポートやアフターケアの不備により当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

- ・製品開発/新規サービス提供

製品の開発又は今後提供予定のサービスが計画通りに実行できないことにより当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

- ・債権回収

取引先の経営悪化、倒産等により債権の回収ができないおそれにより、当社グループ事業及び決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）経営に関連するリスク

・財務状況

今後収益が予定通り確保できないことにより、利益剰余金の早期回復が達成できない可能性があります。また、追加の借入れを行うことで、負債倍率が高まる可能性があります。

・資金調達

計画通りに資金調達ができず、資金調達のコストが上昇し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

・人材の確保

経営・事業運営に必要な人材が確保できないことにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

・親会社との関係

提出日現在、オリンパス(株)は当社の発行済株式の82.06%を所有する親会社であります。親会社との取引関係、人的関係等については限定的であり、資本関係に変化が生じたとしても事業に与える影響は軽微と考えられます。

（５）その他

・情報セキュリティ

当社グループとして策定した「ITXグループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、各社が対策を講じておりますが、何らかの原因により個人情報、顧客に関する企業情報等が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・業績の景気変動性

世界経済の変化に伴うわが国経済の先行き不透明感からくる企業収益の悪化や個人消費の低迷等は、当社グループが行う事業においても大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- 1 . 当社は、平成21年5月29日開催の取締役会にて、ソニーマーケティング㈱を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約の詳細につきましては、「第5『経理の状況』、1『連結財務諸表等』、『注記事項』（企業結合等関係）」に記載しております。
- 2 . 当社は、平成21年12月22日開催の取締役会にて、当社の連結子会社であるITXコミュニケーションズ㈱を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行なうことを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約の詳細につきましては、「第5『経理の状況』、1『連結財務諸表等』、『注記事項』（企業結合等関係）」に記載しております。
- 3 . 当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、主に医療ヘルスケア分野及びネットワークソリューション分野からなる当社のサービス&ソリューション事業を、親会社であるオリンパス㈱と当社が共同で設立する新会社（当社関連会社）に譲渡することを決議し、平成22年5月21日に事業譲渡契約を締結いたしました。本事業譲渡契約の詳細につきましては、「第5『経理の状況』、1『連結財務諸表等』、『注記事項』（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、当社グループの経営者はさまざまな状況の下で、決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積りや前提条件の判断を行っております。経営者によるこの判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる要素に基づいて行なわれております。しかしながら、見積りや前提条件の判断は、特有の不確実性が存在するため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、重要な会計方針については、「第5『経理の状況』、1『連結財務諸表等』、『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項』」をご参照下さい。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は708億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加いたしました。その主な要因は、販売チャネルの拡大等に伴い、受取手形及び売掛金が31億5百万円、たな卸資産が18億18百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が37億47百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は455億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億69百万円減少いたしました。その主な要因は、子会社株式の売却等により、無形固定資産が123億84百万円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は505億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億15百万円減少いたしました。その主な要因は、返済等により1年内返済予定の長期借入金が70億66百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は322億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億56百万円減少いたしました。その主な要因は、返済及び流動負債への振替等により、長期借入金が121億62百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は335億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億56百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益15億9百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績の概要」をご参照願います。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】(平成22年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 [臨時従業員] (人)	土地		建物	構築物	その他	備考
				面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社	本社オフィス	東京都港区	229 [161]	-	-	76	-	1,156	賃貸 賃借料 314百万円/年
支社及び店舗等	事務所及び店舗(481店舗)等	東京都港区他	740 [1,607]	2,609	312	1,370	50	411	賃貸 賃借料 1,932百万円/年

(2) 連結子会社

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 [臨時従業員] (人)	土地		建物	構築物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
サービス&ソリューション	(株)秋田ケーブルテレビ	ケーブルテレビ放送設備等	秋田県秋田市他	38 [19]	64	1	38	1,370	821	
サービス&ソリューション	一般社団法人 麻布プリンシパル	ゴルフ場	富山県射水市	- [-]	982,159	834	126	120	35	

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成22年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,480
計	820,480

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	640,240	同左	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケッ ト-「ヘラクレス」 市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、当社は単元株制度 を採用しておりません。
計	640,240	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月23日定時株主総会決議
(第一回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,265	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		265
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,265	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 271,530	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月24日 至 平成22年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 271,530 資本組入額 135,765	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権は、発行時に割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)においてこれを行行使することができる。 ・新株予約権者は、権利行使時において、当社並びに子会社及び関連会社の取締役、執行役員、使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、当社取締役会で認められた者、及び定年退職により退職した者の場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 ・新株予約権者は、以下の期間区分に対応して権利行使ができるものとする。 権利行使開始から1年間 ：付与された権利の30%以下 それ以降 ：付与された権利の全部 ・その他の条件については、株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を得なければならない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年6月23日定時株主総会決議
（第二回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	220	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 219,689	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月24日 至 平成22年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 219,689 資本組入額 109,845	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権は、発行時に割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）においてこれを行行使することができる。 ・新株予約権者は、権利行使時において、当社並びに子会社及び関連会社の取締役、執行役員、使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、当社取締役会で認められた者、及び定年退職により退職した者の場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 ・新株予約権者は、以下の期間区分に対応して権利行使ができるものとする。 権利行使開始から1年間 ：付与された権利の30%以下 それ以降 ：付与された権利の全部 ・その他の条件については、株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を得なければならない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月27日 (注)1		490,240		20,456	22,000	5,977
平成19年9月25日 (注)2	150,000	640,240	4,987	25,443	4,987	10,964

(注)1 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金及び利益剰余金に振替えたものであります。

2 第三者割当によるものであります。

発行株数150,000株、発行価格66,500円、資本組入額33,250円、割当先：オリンパス株式会社

3 平成22年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,506百万円減少し、その他資本剰余金に振替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	15	136	9	4	8,828	9,002	
所有株式数 (株)		12,291	1,294	576,378	1,164	63	49,050	640,240	
所有株式数の 割合(%)		1.92	0.20	90.03	0.18	0.01	7.66	100.00	

(注) 上記、「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	525,414	82.06
船井電機株式会社	大阪府大東市中垣内七丁目7番1号	37,970	5.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,449	0.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,769	0.58
川澄化学工業株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番15号	3,452	0.53
エース交易株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号	2,480	0.38
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー2 棟)	2,148	0.33
株式会社川嶋	静岡県浜松市湖東町3222号	2,000	0.31
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	1,328	0.20
泉 国明	神奈川県三浦郡葉山町	1,150	0.17
計		584,160	91.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,240	640,240	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式			
発行済株式総数	640,240		
総株主の議決権		640,240	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立った株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、利益水準、財務状態、投資水準などを勘案し、総合的な利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は期末配当の制度に加えて、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

これまで配当に優先して、財務体質の改善と新規事業への投資を通じて株主価値を最大化することにより、株主のみならずのご期待に沿うべく努力してまいりました。

当期の配当に関しましては上記方針のもと、誠に遺憾ではございますが、中間配当に引き続き当期末の配当を見送らせていただきたく存じます。

また、当社は平成22年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議しております。これは、これまでに生じた損失計上に伴う繰越損失を解消し、財務体質の健全化を図るため、資本準備金からの振り替えを行った後のその他資本剰余金をもって、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものであります。

今後につきましては、継続的な収益計上が可能と判断した段階で、配当の実施を検討してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	352,000	233,000	95,000	72,200	44,150
最低(円)	158,000	78,000	49,500	18,010	22,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	44,150	41,900	35,400	34,900	35,500	42,000
最低(円)	36,500	32,000	30,650	31,400	30,350	31,950

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (株)
代表取締役	会長	中塚 誠	昭和32年9月9日生	昭和56年4月 オリンパス光学工業(株)（現オリンパス(株)）入社 平成14年4月 同社財務部長 平成16年4月 同社アドミニストレーション統括室長 平成16年12月 オリンパスリース(株)代表取締役 平成17年1月 当社社長補佐 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 オリンパス(株)経営企画本部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年7月 当社企画本部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成22年5月 オリンパスビジネススクリエイツ(株)取締役 会長（現） 平成22年6月 当社代表取締役会長（現）	(注)3	62
代表取締役	社長	荻原正也	昭和32年8月26日生	昭和55年4月 日商岩井(株)（現双日(株)）入社 平成15年4月 アイ・ティー・テレコム(株)入社 業務本部副本部長 平成15年12月 同社取締役 平成16年1月 同社取締役営業本部副本部長 平成18年4月 同社取締役経営企画室長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員企画・業務本部長 平成21年4月 当社とアイ・ティー・テレコム(株)合併 当社常務執行役員テレコム事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年12月 当社常務執行役員テレコム事業本部長 平成22年4月 当社営業管理本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長（現）	(注)3	10
取締役		半澤 彰一	昭和29年12月22日生	昭和53年4月 日商岩井(株)（現双日(株)）入社 平成13年3月 当社入社 経理部長 平成14年6月 当社業務部長 平成17年6月 当社取締役CFO兼業務部長 平成18年7月 当社取締役業務本部長兼総務部長 平成19年7月 当社取締役業務本部長兼総務・法務部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年4月 当社企画本部長兼業務本部長（現） 平成22年6月 当社取締役専務執行役員（現）	(注)3	62
取締役		友森 宏	昭和13年1月27日生	昭和35年4月 日商(株)（現双日(株)）入社 昭和63年6月 日商岩井(株)（現双日(株)）取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社顧問役 平成11年6月 (株)日本サテライトシステムズ（現 スカパーJSAT(株)）代表取締役副社長 平成12年6月 当社取締役（非常勤） 平成16年6月 当社取締役（非常勤）退任 平成17年6月 ITXイー・グローパレッジ(株)（現イーグローパレッジ(株)）監査役 平成18年6月 当社取締役（非常勤）（現） 平成19年6月 (株)JALUX取締役会長 平成20年6月 同社代表取締役会長（現）	(注)3	58
取締役		森 久志	昭和32年5月10日生	昭和56年4月 オリンパス光学工業(株)（現オリンパス(株)）入社 平成13年7月 同社財務部長 平成14年4月 同社総合経営企画室長 平成15年6月 当社取締役（非常勤） 平成17年4月 オリンパス(株)経営企画本部長（現） 平成17年6月 当社取締役（非常勤）退任 平成18年6月 オリンパス(株)取締役執行役員兼CSR本部長 平成19年6月 当社取締役（非常勤）（現） 平成21年4月 オリンパス(株)コーポレートセンター長（現） 平成21年6月 同社取締役常務執行役員（現）	(注)3	31
取締役		川又洋伸	昭和34年1月7日生	昭和57年4月 オリンパス光学工業(株)（現オリンパス(株)）入社 平成16年10月 同社経理部長 平成17年4月 同社経理部長兼企画管理部長 平成18年4月 同社経理部長兼グローバル管理部長 平成19年4月 同社ビジネスサポート本部長兼経理部長兼グローバル管理部長 平成21年6月 同社取締役執行役員（現） 平成21年7月 当社取締役（非常勤）（現） オリンパス(株)ビジネスサポート本部長（現）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		林 真一	昭和23年1月31日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 同社機械カンパニープラント・プロジェクト統轄部長 当社入社 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	62
監査役 (非常勤)		林 純一	昭和25年12月4日生	昭和49年4月 昭和63年4月 平成13年5月 平成16年3月 平成17年6月 平成20年6月	野村證券(株)入社 パリバ証券会社(現ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)入社 クレディスイスファースト ボストン証券会社入社 (株)アルティマ・パートナーズ(現(株)アングラム)代表取締役(現) 当社監査役(非常勤)(現) オリンパス(株)取締役(現)	(注)4	38
監査役 (非常勤)		鈴木伸二	昭和36年7月12日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年6月	日本通信工業(株)(現NECインフロンティア(株))入社 船井電機(株)入社 同社新規事業推進部部長代理 同社P&F推進部部長代理 同社新規事業部事業開発部長(現) 当社監査役(非常勤)(現)	(注)4	
監査役 (非常勤)		大西伸幸	昭和37年7月12日生	昭和60年4月 平成16年10月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月	オリンパス光学工業(株)(現オリンパス(株))入社 オリンパスメディカルシステムズ(株)監査役(現) (株)イワケン(現オリンパスメディカルサイエンス販売(株))監査役 KSオリンパス(株)(現オリンパスメディカルサイエンス販売(株))監査役 オリンパス(株)経理部長(現) 当社監査役(非常勤)(現)	(注)4	
計							329

- (注) 1 取締役 友森宏氏は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 林純一氏、鈴木伸二氏及び大西伸幸氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 林真一氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役 林純一氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役 鈴木伸二氏及び大西伸幸氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化のため、平成14年6月25日より、執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼務者を除く執行役員は、専務執行役員道田能則氏(テレコム事業本部 本部長補佐)、専務執行役員野尻幸宏氏(テレコム事業本部長兼首都圏第一支社長)、常務執行役員永繁充氏(営業管理本部長兼テレコム事業本部 法人営業部長)、執行役員中埜寛一郎氏(企画本部 経営管理部長)、執行役員並木英雄氏(テレコム事業本部 九州支社長)、執行役員天野善文氏(業務本部 総務部長)、執行役員安田順一氏(テレコム事業本部 量販営業部長)、執行役員米田晃久氏(テレコム事業本部 関西支社長)、執行役員植村真司氏(企画本部 経営戦略部長)、執行役員大島剛氏(テレコム事業本部 首都圏第二支社長)の10名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

<企業統治の体制の概要>

1. 取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり、各議題に關し的確かつ迅速な意思決定を行うため毎月1回の定例取締役会に加え適時臨時取締役会を開催しております。また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目指して執行役員制度を導入しております。なお、取締役及び執行役員の任期は1年としております。
2. 監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会その他重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性だけでなく、妥当性について監査を実施しております。

また、当社は、監査室を中心とする内部統制監査を通じて内部統制システムを整備するとともに、リスク管理委員会を設けて管理体制の整備に努めております。

<企業統治の体制選択の理由>

当社においては、独立性を保持し、財務会計等の専門知識を有する社外監査役を含む監査役（監査役会）が、独立監査人・内部監査部門等との積極的な連携を通じて行う「監査」と、独立性を保持し、高度な経営に対する経験・見識等を有する社外取締役を含む取締役会による「経営方針・戦略の意思決定」とが協働し、ガバナンスの有効性を図っております。当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方参照）を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しているため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査室を中心に内部監査を実施しており、実施に当たり適切な人員を配置しております。

また、監査役監査については、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されておりますが、うち1名はオリンパス㈱の経理部長を兼務しており、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。

監査役は取締役の業務執行を監査する役割を担うと同時に、社内及びグループ企業の内部監査を担当する監査室、会計監査人等とも連携し、監査役会機能の強化を図っております。なお、監査役の任期は4年としております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、企業統治において、一般株主と利益相反が生じる恐れがない、客観的・独立的な立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督又は監査、及び助言・提言等を行っていただくことを目的に、社外取締役及び社外監査役を招聘しております。

社外取締役の人数は1名であり、社外監査役の人数は3名であります。

また、社外監査役3名のうち1名は、当社の親会社でありますオリンパス(株)の社外取締役及び(株)アングラムの代表取締役を兼務し、1名はオリンパス(株)の従業員を、また1名は船井電機(株)の従業員を兼務しております。

オリンパス(株)との間では、定常的な取引を行っております。

当社は、独立的立場から経営監視・助言・提言等を行っていただけるよう、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、それぞれの専門知識、経験等に加え、独立性を重視しております。

また、社外取締役及び社外監査役は、社内及びグループ企業の内部監査・内部統制監査を担当する監査室、会計監査人等とも連携し、その機能及び役割の強化を図っております。

なお、当社は、平成18年6月23日開催の第7回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	104	104				5
監査役(社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	12	12				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役及び執行役員並びに社長が要請する幹部社員の報酬等に関し、透明性、妥当性、公平性を確保するため、取締役会の決議により「報酬委員会」を設置し、取締役を含む対象者の報酬、賞与及び給与に関する事項等について審議し、その内容及び結果を適宜取締役会又は社長に提案しております。

なお、平成18年6月23日開催の第7回定時株主総会において取締役の報酬額の総枠は年間150百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

また、平成12年6月20日開催の第1回定時株主総会において監査役の報酬額の総枠は年間30百万円以内と決議しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 431百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当銘柄はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

会計監査の状況

当社の監査証明に係る業務を執行した指定有限責任社員・業務執行社員は中島康晴氏、向井誠氏、芝山喜久氏の3名であります。当社及び連結子会社の監査証明に係る補助者の構成者につきましては、公認会計士13名、その他の従事者21名程度からなっております。

なお、平成21年6月24日開催の第10回定時株主総会において、新たに新日本有限責任監査法人が当社の会計監査人に選任されたことに伴い、当社の会計監査人であったあずさ監査法人は退任しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59		78	
連結子会社	73	5	16	
計	132	5	94	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度における非監査業務に基づく報酬は、合意された手続業務の対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

なお、当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月24日開催の第10期定時株主総会終結をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

「特段の意見はありません。」との回答を得ています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関するタイムリーな情報が入手できる体制を整備するとともに、同法人が主催する有価証券報告書、四半期報告書等に関するセミナーに積極的に参加し、内容に関する理解を深めております。

また、広く新会計基準等の浸透を図るため、経理部を中心として、社内及びグループ会社に対する説明会や、将来の指定国際会計基準の適用に備えて勉強会を実施するなど、連結財務諸表等の適正性を図るための積極的な取り組みを行っております。

4 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成21年4月1日にアイ・ティー・テレコム株式会社と合併したため、アイ・ティー・テレコム株式会社の第17期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 25,665	21,917
受取手形及び売掛金	29,149	32,255
有価証券	199	-
商品及び製品	7,860	9,721
仕掛品	284	242
繰延税金資産	137	127
その他	7,306	6,827
貸倒引当金	434	268
流動資産合計	70,168	70,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 7,674	3 7,813
減価償却累計額	4,100	4,476
建物及び構築物（純額）	3,574	3,336
機械装置及び運搬具	3 1,221	3 1,342
減価償却累計額	791	870
機械装置及び運搬具（純額）	429	471
工具、器具及び備品	2,882	2,423
減価償却累計額	1,957	1,723
工具、器具及び備品（純額）	925	699
土地	2 1,383	2 1,291
リース資産	239	483
減価償却累計額	25	89
リース資産（純額）	213	394
建設仮勘定	5	10
有形固定資産合計	6,532	6,203
無形固定資産		
のれん	37,561	26,552
リース資産	16	15
その他	2,940	1,566
無形固定資産合計	40,519	28,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,710	1, 3 3,479
投資育成有価証券	1 3,635	-
長期貸付金	3,005	2,696
繰延税金資産	27	63
その他	5,737	5,959
貸倒引当金	992	1,032
投資その他の資産合計	14,123	11,166
固定資産合計	61,174	45,505
資産合計	131,343	116,328

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,604	27,408
短期借入金	6,935	5,898
1年内返済予定の長期借入金	3 14,865	3 7,799
未払法人税等	1,131	448
短期解約返戻引当金	16	-
その他の引当金	45	2
その他	11,234	8,961
流動負債合計	55,832	50,517
固定負債		
社債	200	360
長期借入金	3 41,705	3 29,543
繰延税金負債	29	270
退職給付引当金	1,342	1,562
役員退職慰労引当金	40	31
その他	234	528
固定負債合計	43,552	32,296
負債合計	99,385	82,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,443	25,443
資本剰余金	18,005	18,014
利益剰余金	10,772	9,270
株主資本合計	32,676	34,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	160
繰延ヘッジ損益	85	486
土地再評価差額金	2 113	2 113
為替換算調整勘定	1,357	1,222
評価・換算差額等合計	2,234	1,982
少数株主持分	1,515	1,308
純資産合計	31,957	33,514
負債純資産合計	131,343	116,328

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
投資有成有価証券売上高	1 1,100	-
商品売上高	250,637	237,109
売上高合計	251,738	237,109
売上原価		
投資有成有価証券売上原価	2 3,120	-
商品売上原価	201,146	190,871
売上原価合計	204,266	190,871
売上総利益	47,471	46,238
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	14,909	13,724
賞与	2,831	2,610
退職給付費用	511	497
役員退職慰労引当金繰入額	22	9
広告宣伝費	1,514	3,934
借地借家料	4,404	3,945
業務委託費	6,536	4,730
のれん償却額	3,374	3,176
減価償却費	1,527	1,457
貸倒引当金繰入額	141	-
その他	6 11,804	4 8,094
販売費及び一般管理費合計	47,579	42,180
営業利益又は営業損失（ ）	108	4,058
営業外収益		
受取利息	385	239
受取配当金	12	18
投資有価証券売却益	24	-
投資事業組合運用益	145	-
為替差益	99	-
営業支援金	-	68
その他	235	190
営業外収益合計	902	517
営業外費用		
支払利息	1,320	1,065
投資有価証券売却損	27	-
持分法による投資損失	690	310
投資事業組合運用損	-	67
その他	280	507
営業外費用合計	2,319	1,949
経常利益又は経常損失（ ）	1,525	2,625

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 32	1 0
関係会社株式売却益	3,019	1,477
投資有価証券売却益	0	707
持分変動利益	41	-
貸倒引当金戻入額	12	47
その他	118	144
特別利益合計	3,224	2,377
特別損失		
固定資産除売却損	4 151	2 110
投資有価証券評価損	879	888
持分変動損失	32	-
投資有価証券売却損	1,053	220
減損損失	5 1,814	3 559
その他	742	757
特別損失合計	4,674	2,536
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,974	2,466
法人税、住民税及び事業税	1,945	714
法人税等還付税額	621	-
法人税等調整額	196	309
法人税等合計	1,520	1,023
少数株主損失()	513	67
当期純利益又は当期純損失()	3,982	1,509

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,443	25,443
当期末残高	25,443	25,443
資本剰余金		
前期末残高	18,005	18,005
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	18,005	18,014
利益剰余金		
前期末残高	6,774	10,772
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,982	1,509
連結範囲の変動	15	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	9
当期変動額合計	3,998	1,502
当期末残高	10,772	9,270
株主資本合計		
前期末残高	36,674	32,676
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,982	1,509
連結範囲の変動	15	1
当期変動額合計	3,998	1,511
当期末残高	32,676	34,188

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	446	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	519
当期変動額合計	233	519
当期末残高	679	160
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	145	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	401
当期変動額合計	60	401
当期末残高	85	486
土地再評価差額金		
前期末残高	135	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	113	113
為替換算調整勘定		
前期末残高	314	1,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,042	134
当期変動額合計	1,042	134
当期末残高	1,357	1,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,041	2,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,193	251
当期変動額合計	1,193	251
当期末残高	2,234	1,982
少数株主持分		
前期末残高	3,447	1,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,932	206
当期変動額合計	1,932	206
当期末残高	1,515	1,308
純資産合計		
前期末残高	39,080	31,957
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,982	1,509
連結範囲の変動	15	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,125	44
当期変動額合計	7,123	1,556
当期末残高	31,957	33,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	2,974	2,466
減価償却費	3,085	2,446
減損損失	1,814	559
のれん償却額	3,374	3,176
貸倒引当金の増減額（ は減少）	673	66
退職給付引当金の増減額（ は減少）	101	213
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14	39
受取利息及び受取配当金	397	258
支払利息	1,320	1,065
持分法による投資損益（ は益）	690	310
投資有価証券売却損益（ は益）	1,056	486
持分変動損益（ は益）	8	-
投資有価証券評価損益（ は益）	879	888
関係会社株式売却損益（ は益）	3,019	1,369
投資育成有価証券の増減額（ は増加）	2,335	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,324	4,167
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,149	34
仕入債務の増減額（ は減少）	6,928	6,324
その他の資産の増減額（ は増加）	541	608
その他の負債の増減額（ は減少）	931	70
その他	65	1,048
小計	11,924	12,614
利息及び配当金の受取額	390	318
利息の支払額	1,375	1,019
法人税等の還付額	314	99
法人税等の支払額	1,935	1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,318	10,356

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	1,444	1,782
有形固定資産の売却による収入	323	24
無形固定資産の取得による支出	1,767	1,440
投資有価証券の取得による支出	683	192
投資有価証券の売却及び償還による収入	714	1,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 4,388	² 17,578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	95	44
子会社株式の取得による支出	897	905
関係会社の整理による収入	-	104
短期貸付金の純増減額（ は増加）	2,677	1,631
長期貸付けによる支出	216	4
長期貸付金の回収による収入	121	99
営業譲受による支出	70	³ 6,851
事業譲渡による収入	-	95
その他の支出	992	198
その他の収入	750	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,607	6,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,497	885
長期借入れによる収入	4,751	28,709
長期借入金の返済による支出	11,147	48,007
社債の発行による収入	375	200
社債の償還による支出	199	300
少数株主からの払込みによる収入	146	-
少数株主への配当金の支払額	81	154
その他	27	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,681	20,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	141	3,885
現金及び現金同等物の期首残高	25,311	25,623
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	87
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 25,623	¹ 21,825

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 アイ・ティー・テレコム(株) (株)ブロードリーフ イーグローパレッジ(株) NOC日本アウトソーシング(株) なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更 当連結会計年度の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ラプラントは、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、第1四半期連結会計期間末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には、同社の損益が含まれております。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ITXキャピタル・イノベーションは、第三者割当増資および同社株式の一部売却により連結子会社から除外しております。なお、同社は当社の子会社から持分法適用関連会社となり、同社が業務執行しているITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合についても、支配力の低下により連結子会社から除外しております。また、上記以外では、株式の一部売却等に伴い、4社を連結子会社から除外しております。なお、第2四半期連結会計期間末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には、(株)ITXキャピタル・イノベーション及びITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合他4社の損益が含まれております。 前連結会計年度まで連結子会社であったジャパンマーケットインテリジェンス(株)は、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、第3四半期連結会計期間末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には、同社の損益が含まれております。 (株)メイクウェーブ・ジャパンは、同社株式の取得により新たに連結子会社となりました。なお、第3四半期連結会計期間の期首をみなし取得日としているため、連結損益計算書には、同社の損益が含まれております。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)リサイクル総合研究所他1社は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったKSオリンパス(株)他1社は、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、連結会計年度末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には、KSオリンパス(株)他1社の損益が含まれております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 NOC日本アウトソーシング(株) イーグローパレッジ(株)</p> <p>(2) 連結の範囲の変更 当連結会計年度の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。 前連結会計年度まで連結子会社であったアイ・ティー・テレコム(株)は、当社を存続会社として合併しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったNOC日本アウトソーシング(株)、スリーエス・パートナーズ(株)は、(株)アトラクスを存続会社として合併し、社名をNOC日本アウトソーシング(株)に変更しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったEGテクノソリューション(株)は、イーグローパレッジ(株)を存続会社として合併しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったデュアキズ(株)他1社は、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、第1四半期連結会計期間末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には、デュアキズ(株)他1社の損益が含まれております。 パティーテック(株)は、同社株式の取得により新たに連結子会社となりました。なお、第2四半期連結会計期間期首をみなし取得日としているため、連結損益計算書には、同社の損益が含まれております。 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)情報システムサービスは、当社を存続会社として合併しております。 ソニーマーケティング(株)の携帯電話販売事業部門を会社分割し、当社を承継会社として吸収分割しております。これにより、(株)エスエムオージェー・モバイルコミュニケーションズの全株式を取得し、新たに連結子会社としました。その後同社は、社名をITXコミュニケーションズ(株)に変更しております。なお、第2四半期連結会計期間期首をみなし取得日としているため、連結損益計算書には、同社の損益が含まれております。 (株)メディア阪神は、株式の追加取得により新たに連結子会社となりました。 ITX上海有限公司は、新規設立により新たに連結子会社となりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ブロードリーフは、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。これに伴い、(株)プラエセス他3社を連結の範囲から除外しております。なお、第3四半期連結会計期間末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には、(株)ブロードリーフ及び(株)プラエセス他3社の損益が含まれております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)日中経済通信は、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、第3四半期連結会計期間末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には、同社の損益が含まれております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)イー・ピー・オペレーション他2社は、第3四半期連結会計期間末において清算したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATIONは、ITX International Holdings, Inc.を存続会社として合併しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったジーンフロンティア(株)は、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、連結会計年度末が売却日であるため、連結損益計算書には、同社の損益が含まれております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 主要な非連結子会社の名称等 (株)情報システムサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(3) 主要な非連結子会社の名称等 ITXモバイル(株) 連結の範囲から除いた理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 14社 主要な会社等の名称 エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) なお、持分法を適用した関連会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。 (2) 持分法適用の範囲の変更 当連結会計年度の持分法適用の範囲の変更は、主に以下のとおりであります。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ITXキャピタル・イノベーションは、第三者割当増資および同社株式の一部売却により持分法適用関連会社となりました。なお、同社が業務執行しているITX - ネクストリーム1号投資事業有限責任組合についても、支配力の低下により持分法適用関連会社となりました。また、上記以外では、連結子会社株式の一部売却等に伴い、4社が持分法適用関連会社となりました。 前連結会計年度まで持分法適用会社であったResect Medical, Inc. は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。	(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) (2) 持分法適用の範囲の変更 当連結会計年度の持分法適用の範囲の変更は、主に以下のとおりであります。 前連結会計年度まで持分法適用会社であったテクノブレン(株)、ADLINKジャパン(株)は、株式の売却により持分法適用除外となりました。 前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)アプリックスソリューションズは、清算したため持分法適用除外となりました。 (株)メディア阪神は、株式の追加取得により連結子会社となったことに伴い、持分法適用除外となりました。 前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ジーインサイト他4社は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。 前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ITXキャピタル・イノベーションは、株式の売却により持分法適用除外となりました。これに伴い、ITX - ネクストリーム1号投資事業有限責任組合についても持分法適用除外となりました。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱情報システムサービス 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱コンピューター利用技術研究所 ㈱エス・ティー・シックス ㈱リ・ポーン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ITXモバイル㈱ 持分法を適用しない関連会社の名称 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ブロードリーフ</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 連結子会社のうち、E-Globaledge Finance Corporationの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく決算数値を使用しております。</p>	連結子会社名	決算日	ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	12月31日	㈱ブロードリーフ	12月31日	<p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITX International Holdings, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 連結子会社のうち、E-Globaledge Finance Corporationの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく決算数値を使用しております。</p>	連結子会社名	決算日	ITX International Holdings, Inc.	12月31日
連結子会社名	決算日											
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	12月31日											
㈱ブロードリーフ	12月31日											
連結子会社名	決算日											
ITX International Holdings, Inc.	12月31日											
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券(投資育成目的を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>										

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>デリバティブの評価基準 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計処理方法の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が8百万円、税金等調整前当期純損失が63百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）によっております。また、在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、工具、器具及び備品が2～20年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアについて、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>デリバティブの評価基準 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
	<p>短期解約返戻引当金 一部の国内連結子会社において、携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく純返戻金見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 投資育成有価証券売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。 投資育成関係会社株式売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成関係会社株式の連結上の簿価(連結子会社については、純資産及びのれん未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、及び持分法適用会社については、持分法適用会社の純資産のうち売却した株式に対応する持分の減少額)等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="331 1585 798 1742"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引							
金利スワップ取引	借入金							

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、個別にその効果の及ぶ期間を適切に見積もり、主に20年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(投資育成有価証券及び関連損益の表示区分の変更)</p> <p>従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価として計上しておりましたが、当社は平成20年12月に公表いたしました「経営構造改革」におきまして、CVC事業をはじめとするキャピタルゲインを目的とした純投資事業からの撤退を発表しております。</p> <p>この方針に伴い、当連結会計年度より売却損益を原則特別損益へ計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上総利益及び営業利益が473百万円それぞれ減少しております。なお、前連結会計年度における売上総利益には、売上高が1,100百万円、売上原価が3,120百万円それぞれ含まれております。</p> <p>また、連結貸借対照表におきましては、従来「投資育成有価証券」として投資その他の資産に計上していたものは、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて計上しております。なお、前連結会計年度における投資その他の資産には、「投資育成有価証券」が3,635百万円含まれております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に計上していた「投資育成有価証券の増減額」は、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」、「投資有価証券評価損益」、「関係会社株式売却損益」、また「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の売却及び償還による収入」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」及び「子会社株式の取得による支出」に計上しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資育成有価証券の増減額」に含まれる「投資有価証券売却損益」は 69百万円、「投資有価証券評価損益」は2,266百万円、「関係会社株式売却損益」は 177百万円、「投資有価証券の取得による支出」は 327百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」は1,646百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は 819百万円、「子会社株式の取得による支出」は 183百万円、その他 30百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載していません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8月 7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」は、それぞれ11,273百万円、984百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券運用益」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より科目名を「投資事業組合運用益」に変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」として掲記されていたもののうち、期間が短く且つ回転が速いものは、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」に、それ以外のものは「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」にそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「短期貸付金の純増減額」は3,673百万円、「長期貸付けによる支出」は 3,570百万円、「長期貸付金の回収による収入」は812百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「業務委託費」に含めて表示していた「ヘルパー派遣費用」は、「経営構造改革」及びその一環としての子会社との合併を機に、経費の使用目的に則した表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度より、「広告宣伝費」に含めて表示することといたしました。なお前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「業務委託費」に含まれていた「ヘルパー派遣費用」は1,854百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「営業支援金」は、営業外収益の100分の10を超えることになったため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれていた営業支援金は37百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式等) 466百万円 投資育成有価証券(株式等) 2,117百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、連結子会社2社において、事業用の土地の再評価を行っております。また、当社の持分相当額である113百万円は、純資産の部の「土地再評価差額金」に含めて表示しております。</p> <p>(1)㈱ソリスト 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2)アイ・ティー・テレコム㈱ 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 価 51百万円 格との差額</p> <p>3 担保提供資産 (1)投資有価証券のうち63百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式等) 1,613百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び連結子会社1社において、事業用の土地の再評価を行っております。また、当社の持分相当額である113百万円は、純資産の部の「土地再評価差額金」に含めて表示しております。</p> <p>(1)当社 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 57百万円 価格との差額</p> <p>(2)㈱ソリスト 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 4百万円 価格との差額</p> <p>3 担保提供資産 (1)投資有価証券のうち38百万円は、取引保証金の代用として担保に供しております。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>(2)長期借入金501百万円及び1年内返済予定の長期借入金114百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,931百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 連結子会社以外のリース取引に対する保証 取引先 176百万円</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 91百万円</p> <p>6 貸出コミットメントについて 一部の国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">17,429百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,068百万円</td> </tr> </table>	定期預金	30百万円	建物及び構築物	1,555	機械装置及び運搬具	346	計	1,931百万円	貸出コミットメント総額	17,429百万円	借入実行残高	3,360	差引額	14,068百万円	<p>(2)長期借入金383百万円及び1年内返済予定の長期借入金118百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 33百万円</p> <p>6 貸出コミットメントについて 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,370百万円	機械装置及び運搬具	419	計	1,789百万円	貸出コミットメント総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000百万円
定期預金	30百万円																										
建物及び構築物	1,555																										
機械装置及び運搬具	346																										
計	1,931百万円																										
貸出コミットメント総額	17,429百万円																										
借入実行残高	3,360																										
差引額	14,068百万円																										
建物及び構築物	1,370百万円																										
機械装置及び運搬具	419																										
計	1,789百万円																										
貸出コミットメント総額	10,000百万円																										
借入実行残高																											
差引額	10,000百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 このうち、投資育成有価証券売上高644百万円、投資育成関係会社株式売上高456百万円が含まれております。</p> <p>2 このうち、投資育成有価証券売上原価575百万円、投資育成関係会社株式売上原価278百万円、投資育成有価証券評価損2,266百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益		土地	32百万円	その他	0		32百万円	固定資産除売却損		建物及び構築物	80百万円	ソフトウェア	49	工具、器具及び備品	14	機械装置及び運搬具	1	その他	4		151百万円	<p>1 固定資産除売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益		工具、器具及び備品	0 百万円	建物及び構築物	0		0 百万円	固定資産除売却損		建物及び構築物	73百万円	工具、器具及び備品	23	ソフトウェア	10	機械装置及び運搬具	0	その他	3		110百万円
固定資産売却益																																													
土地	32百万円																																												
その他	0																																												
	32百万円																																												
固定資産除売却損																																													
建物及び構築物	80百万円																																												
ソフトウェア	49																																												
工具、器具及び備品	14																																												
機械装置及び運搬具	1																																												
その他	4																																												
	151百万円																																												
固定資産売却益																																													
工具、器具及び備品	0 百万円																																												
建物及び構築物	0																																												
	0 百万円																																												
固定資産除売却損																																													
建物及び構築物	73百万円																																												
工具、器具及び備品	23																																												
ソフトウェア	10																																												
機械装置及び運搬具	0																																												
その他	3																																												
	110百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ビジネス イノベーション事業資産	東京都他	のれん	721	テレコム 事業資産	岐阜県他	建物等	74
		土地等	221	サービ ス&ソ リュー ション事業資産	東京都他	のれん	119
モバイル 事業資産	東京都他	のれん	365			ソフトウェア等	225
		ソフトウェア等	398	全社資産	東京都	ソフトウェア	73
ネット ワーク& テクノロ ジー事業 資産	東京都	ソフトウェア	37			建物等	65
		機械及び装置等	40	合計			559
ライフサイエンス事業資産	東京都	工具、器具及び備品	30	当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分毎に、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。 事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。			
合計			1,814	6 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費は、712百万円であります。			
6 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費は、712百万円であります。				4 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費は、208百万円であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	640,240			640,240

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	640,240			640,240

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,623百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,665百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41	現金及び現金同等物	25,623百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,917百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,825百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,917百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92	現金及び現金同等物	21,825百万円												
現金及び預金勘定	25,665百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41																								
現金及び現金同等物	25,623百万円																								
現金及び預金勘定	21,917百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92																								
現金及び現金同等物	21,825百万円																								
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式（関係会社株式）の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">KSオリンパス㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,781 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,012 百万円	固定資産	762	資産合計	12,775 百万円	流動負債	8,479 百万円	固定負債	302	負債合計	8,781 百万円	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式（関係会社株式）の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">㈱ブロードリーフ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,959 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,026 百万円	固定資産	3,534	資産合計	8,560 百万円	流動負債	2,959 百万円	固定負債	2	負債合計	2,962 百万円
流動資産	12,012 百万円																								
固定資産	762																								
資産合計	12,775 百万円																								
流動負債	8,479 百万円																								
固定負債	302																								
負債合計	8,781 百万円																								
流動資産	5,026 百万円																								
固定資産	3,534																								
資産合計	8,560 百万円																								
流動負債	2,959 百万円																								
固定負債	2																								
負債合計	2,962 百万円																								
	<p>3 当連結会計年度にソニーマーケティング㈱からの事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,095 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,251 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,665 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,095 百万円	固定資産	4,156	資産合計	7,251 百万円	流動負債	1,665 百万円	固定負債	0	負債合計	1,666 百万円												
流動資産	3,095 百万円																								
固定資産	4,156																								
資産合計	7,251 百万円																								
流動負債	1,665 百万円																								
固定負債	0																								
負債合計	1,666 百万円																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ネットワーク&テクノロジー事業における放送設備及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ビジネスイノベーション事業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、サービス&ソリューション事業における放送設備及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 サービス&ソリューション事業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	967	410	-	557	工具、器具及び備品	593	393	10	188
ソフトウェア	278	139	35	104	ソフトウェア	61	42	16	2
合計	1,246	549	35	661	合計	655	436	26	191
(注) 前連結会計年度まで連結子会社であったティームデックス㈱が当連結会計年度末において連結除外となったことに伴い、前連結会計年度と比べ、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額が減少しております。					(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ブロードリーフが当連結会計年度において連結除外となったことに伴い、前連結会計年度と比べ、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額が減少しております。				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定の残高 35百万円	1年以内	238百万円	1年超	439百万円	合計	678百万円	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定の残高 29百万円	1年以内	134百万円	1年超	92百万円	合計	227百万円						
1年以内	238百万円																		
1年超	439百万円																		
合計	678百万円																		
1年以内	134百万円																		
1年超	92百万円																		
合計	227百万円																		
(注) 前連結会計年度まで連結子会社であったティーマデックス(株)が当連結会計年度末において連結除外となったことに伴い、前連結会計年度と比べ、未経過リース料期末残高が減少しております。	(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ブロードリーフが当連結会計年度において連結除外となったことに伴い、前連結会計年度と比べ、未経過リース料期末残高相当額が減少しております。																		
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	718百万円	減価償却費相当額	685百万円	支払利息相当額	36百万円	減損損失	35百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	228百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	216百万円	支払利息相当額	10百万円	減損損失	34百万円
支払リース料	718百万円																		
減価償却費相当額	685百万円																		
支払利息相当額	36百万円																		
減損損失	35百万円																		
支払リース料	228百万円																		
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																		
減価償却費相当額	216百万円																		
支払利息相当額	10百万円																		
減損損失	34百万円																		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっております。 	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																		
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">662 百万円</td> </tr> </table>	1年内	128 百万円	1年超	533	合計	662 百万円												
1年内	128 百万円																		
1年超	533																		
合計	662 百万円																		

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産に限定しています。資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、原則、実需に伴う取引に限定して実施しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等や時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建金銭債権債務は、為替相場変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引である為替予約取引及び金利スワップ取引は、それぞれ為替変動リスク、金利の変動リスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項』、4.『会計処理基準に関する事項』(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、各部署からの依頼に基づき、財務担当部及び経理担当部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,917	21,917	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,255	32,255	-
(3) 投資有価証券	410	410	-
(4) 長期貸付金	2,696	3,123	426
資産計	57,280	57,706	426
(1) 支払手形及び買掛金	27,408	27,408	-
(2) 短期借入金	5,898	5,898	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,799	8,221	(422)
(4) 社債	360	346	13
(5) 長期借入金	29,543	29,457	85
負債計	71,009	71,332	(323)
デリバティブ取引(*)	(538)	(538)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の時価によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の受取見込額を、新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 社債、及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。変動金利による一部の借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、上述の利率で割り引いて算定する方法によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
預金	21,802	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,255	-	-	-
投資有価証券	-	752	-	-
長期貸付金	83	332	2,222	-
合計	54,141	1,085	2,222	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

なお、長期借入金につきましては「借入金等明細表」に記載されているもののほか、5年超のものが13百万円あります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日改正）を適用しております。本会計基準適用に伴う各利益に与える影響はありません。

[次へ](#)

（有価証券関係）

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(1) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

該当事項はありません。

(2) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券	200	199	0
(3) その他			
合計	200	199	0

(3) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18	40	22
(2) 債券			
(3) その他			
合計	18	40	22

(4) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	758	468	290
(2) 債券			
(3) その他			
合計	758	468	290

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
932	422	1,408

(注)上記のうち投資育成有価証券に係る売却額644百万円、売却益398百万円及び売却損327百万円は、投資育成有価証券売上高及び投資育成有価証券売上原価として計上しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式	2,421百万円
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	991百万円
その他の非上場債券	20百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年未満(百万円)	5年超10年未満(百万円)
1. 債券			
社債	199		
2. その他		1,011	
合計	199	1,011	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(1) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

該当事項はありません。

(2) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

該当事項はありません。

(3) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	201	121	79
(2) 債券			
(3) その他			
合計	201	121	79

(4) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	208	285	76
(2) 債券			
(3) その他			
合計	208	285	76

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,069百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	226	21	44
(2) 債券			
(3) その他			
合計	226	21	44

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について213百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行う場合には、原則、実需に伴う取引に限定して実施することとしております。ただし、当社は、一定の限度の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引を実施することがあります。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社は、営業取引により生じる為替相場変動リスク、及び、資金借入に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。

ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係わるリスクの内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、それぞれ為替変動リスク、金利の変動リスクを有しております。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

当社及び連結子会社では、社内規程に従って、個々の取引は各営業部からの依頼に基づき、業務部又は企画部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

株式関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	5,010		50	50
合計		5,010		50	50

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	383		10
	買建 米ドル	買掛金	228		6
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金、 短期貸付金	3,964		(*)
	ユーロ		1		
	買建 米ドル	買掛金	228		
	ユーロ		0		
合計			4,808		3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	40,735	16,205	484
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	13,830	11,190	(*)
合計			54,565	27,395	484

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(双日グループ厚生年金基金(旧日商岩井株のグループ会社が加入する連合設立型厚生年金基金))、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他の制度として、確定拠出年金制度及び特定退職金共済制度を設けております。

連結子会社における退職金制度の概要は、以下のとおりであります。

会社名	退職金制度の概要
(国内連結子会社)	
イーグローバルレッジ(株)、イーグローバルレッジ(株)の連結子会社1社	確定拠出年金及び退職一時金
(株)AVS	確定拠出年金
アイ・ティー・テレコム(株)及び(株)アトラクス	双日グループ厚生年金基金及び退職一時金
NOC日本アウトソーシング(株)	適格退職年金及び確定拠出年金
(株)ブロードリーフほか5社	退職一時金
(株)秋田ケーブルテレビ	特定退職金共済及び退職一時金
(海外連結子会社)	
(株)ブロードリーフコリア	退職一時金

(注) 国内連結子会社19社及び海外連結子会社6社は退職金制度を有しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	14,432百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,971百万円
差引額	539百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

24.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度における運用の悪化によるものであります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	1,368百万円
ロ 年金資産	百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,368百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	25百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,342百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金(ト+チ)	1,342百万円

(注) 1 当社及び連結子会社11社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 双日グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注 1、2)	512百万円
ロ 利息費用	11百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	527百万円

(注) 1 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 双日グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額は、「イ 勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(双日グループ厚生年金基金(旧日商岩井株)のグループ会社が加入する連合設立型厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他の制度として、確定拠出年金制度及び特定退職金共済制度を設けております。

当社及び連結子会社における退職金制度の概要は、以下のとおりであります。

会社名	退職金制度の概要
(当社)	
I T X(株)	双日グループ厚生年金基金、確定拠出年金及び退職一時金
(国内連結子会社)	
イーグローバルレッジ(株)	確定拠出年金及び退職一時金
(株)A V S	確定拠出年金
N O C日本アウトソーシング(株)	双日グループ厚生年金基金、確定拠出年金及び退職一時金
(株)アイメディックほか5社	退職一時金
(株)秋田ケーブルテレビ	特定退職金共済及び退職一時金

(注) 国内連結子会社12社及び海外連結子会社4社は退職金制度を有しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(双日グループ厚生年金基金)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	11,988百万円
年金財政計算上の給付債務の額	15,691百万円
差引額	3,703百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

24.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度における運用の悪化によるものであります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	1,602百万円
ロ 年金資産	百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,602百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	39百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,562百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金(ト+チ)	1,562百万円

(注) 1 連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 双日グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注 1、2)	488百万円
ロ 利息費用	13百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	503百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 双日グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額は、「イ 勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社	イーグローバレッジ㈱
	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 従業員 83名 子会社取締役 6名	従業員 8名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 89名 子会社取締役 3名 子会社従業員 8名 社外協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 5,340株	普通株式 455株	普通株式 957株
付与日	平成17年10月6日	平成18年4月28日	平成17年7月22日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況、(第一回新株予約権)」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況、(第二回新株予約権)」に記載のとおりであります。	行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年6月24日から平成22年6月23日まで	平成19年6月24日から平成22年6月23日まで	平成19年6月30日から平成27年6月28日まで

	イーグローバレッジ㈱	㈱アトラス	㈱アトラス
	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 監査役 1名 従業員 25名 社外協力者 1名	取締役 2名	従業員 82名 子会社従業員 19名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 141株	普通株式 288株	普通株式 159株
付与日	平成18年7月28日	平成17年10月1日	平成17年10月1日
権利確定条件	行使時において、当社の従業員、当社子会社の従業員、取締役もしくは監査役又は当社の社外協力者の地位にあることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は社員であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は社員であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成20年6月30日から平成28年6月28日まで	平成17年10月1日から平成27年9月15日まで	平成19年10月1日もしくは当社の株式公開の日のどちらか遅い方の日から平成27年9月15日まで

	(株)アトラクス	クワトロメディア(株)	クワトロメディア(株)
	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 14名 子会社従業員 2名	取締役 4名 従業員 28名	取締役 4名 従業員 41名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 18株	普通株式 246株	普通株式 458株
付与日	平成18年9月1日	平成17年9月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は社員であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。	行使時において、当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年10月1日もしくは当社の株式公開の日のどちらか遅い方の日から平成27年9月15日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで

	クワトロメディア(株)	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ
	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名	取締役 2名 従業員 6名	従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 40株	普通株式 4,930株	普通株式 420株
付与日	平成18年4月28日	平成17年8月30日	平成17年10月28日
権利確定条件	行使時において、当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成19年9月1日から平成27年6月27日まで	平成19年11月1日から平成27年6月27日まで

	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ
	平成18年 新株予約権	平成19年 新株予約権	平成20年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 監査役 1名 従業員 21名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 33名	従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 2,480株	普通株式 2,120株	普通株式 190株
付与日	平成18年7月31日	平成19年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成20年8月1日から 平成28年6月27日まで	平成21年6月28日から 平成29年6月27日まで	平成22年6月27日から 平成30年6月26日まで

	ジーンフロンティア(株)	ジーンフロンティア(株)	ジーンフロンティア(株)
	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 10名	取締役 1名 従業員 12名	従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 555株	普通株式 271株	普通株式 12株
付与日	平成17年8月19日	平成18年6月19日	平成18年6月19日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社子会社、主要株主会社及びそのグループ会社の役員、従業員の地位にあることを要する。	行使時において、当社又は当社子会社、主要株主会社及びそのグループ会社の役員、従業員の地位にあることを要する。	行使時において、当社又は当社子会社、主要株主会社及びそのグループ会社の役員、従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年6月28日から 平成27年6月27日まで	平成19年6月28日から 平成27年6月27日まで	平成19年6月28日から 平成27年6月27日まで

	ジーンフロンティア(株)	ジーンフロンティア(株)	ジーンフロンティア(株)
	平成18年 新株予約権	平成19年 新株予約権	平成19年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 1名	取締役 2名	従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 50株	普通株式 160株	普通株式 48株
付与日	平成18年8月31日	平成19年8月6日	平成19年8月6日
権利確定条件	行使時において、社外協力者の地位にあることを要する。	行使時において、当社又は当社子会社、主要株主会社及びそのグループ会社の役員、従業員の地位にあることを要する。	行使時において、当社又は当社子会社、主要株主会社及びそのグループ会社の役員、従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成20年6月28日から 平成28年6月27日まで	平成19年8月6日から 平成29年8月2日まで	平成21年8月3日から 平成29年8月2日まで

	(株)コラボス	(株)コラボス	(株)コラボス
	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成19年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 4名	取締役 1名 従業員 11名	従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 160株	普通株式 151株	普通株式 55株
付与日	平成17年12月12日	平成18年6月26日	平成19年9月28日
権利確定条件	行使時において、当社又は当社子会社、主要株主会社及びそのグループ会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。	行使時において、当社又は当社子会社、主要株主会社及びそのグループ会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。	行使時において、当社又は当社子会社、主要株主会社及びそのグループ会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年6月28日から 平成29年6月27日まで	平成19年6月28日から 平成29年6月27日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで

	(株)コラボス	ジャシィ(株)	ジャシィ(株)
	平成20年 新株予約権	平成19年 新株予約権	平成19年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 15名	取締役 2名 従業員 1名	従業員 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)2	普通株式 401株	普通株式 150株	普通株式 18株
付与日	平成20年9月1日	平成19年4月3日	平成19年7月26日
権利確定条件	行使時において、当社又は 当社子会社、主要株主会社 及びそのグループ会社の取 締役、監査役及び使用人の 地位にあることを要する。	行使時において、当社の取 締役もしくは従業員である ことを要する。	行使時において、当社の取 締役もしくは従業員である ことを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成22年8月23日から 平成30年8月22日まで	平成21年4月3日から 平成31年3月31日まで	平成21年7月26日から 平成31年3月31日まで

	ジャシィ(株)	ジャシィ(株)	デュアキシズ(株)
	平成20年 新株予約権	平成20年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 1名	社外協力者 1名	取締役 1名 社外協力者 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)2	普通株式 40株	普通株式 80株	普通株式 3,000株
付与日	平成20年12月16日	平成20年12月16日	平成18年5月16日
権利確定条件	特になし	特になし	特になし
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成20年12月16日から 平成21年4月29日まで	平成20年12月16日から 平成21年5月26日まで	平成18年5月16日から 平成20年5月15日まで

	㈱日中経済通信
	平成19年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)2	普通株式 280株
付与日	平成19年4月1日
権利確定条件	行使時において、当社又は 当社子会社の代表取締役、 取締役、監査役、執行役員、 従業員又はこれらに準じる 地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし
権利行使期間	平成19年4月3日から 平成24年4月2日まで

(注)1 上記ストック・オプションの内容については、付与時点の内容を記載しております。

2 スtock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社	イーグローバレッジ㈱
	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	4,115 640 3,475	355 100 255	1,680 156 1,524

	イーグローバレッジ㈱	㈱アトラクス	㈱アトラクス
	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成17年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	264 6 258		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	258 46 212	167 167	50 50

	㈱アトラクス	クワトロメディア㈱	クワトロメディア㈱
	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	8 8	114 39 75	215 118 97

	クワトロメディア(株)	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ
	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成17年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	40 40	4,730 4,730	130 130

	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ
	平成18年 新株予約権	平成19年 新株予約権	平成20年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	1,850 1,850	1,740 120 1,620	190 190
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	1,850 60 1,790		

	ジーンフロンティア(株)	ジーンフロンティア(株)	ジーンフロンティア(株)
	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	406 406	263 263	12 12

	(株)ジーンフロンティア	ジーンフロンティア(株)	ジーンフロンティア(株)
	平成18年 新株予約権	平成19年 新株予約権	平成19年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効	50		48
権利確定 未確定残	50		48
権利確定後 (株) 前連結会計年度末		90	
権利確定	50		
権利行使 失効			
未行使残	50	90	

	(株)コラボス	(株)コラボス	(株)コラボス
	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成19年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効			55
権利確定 未確定残			55
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	145	125	
権利確定			
権利行使 失効	145	125	
未行使残			

	(株)コラボス	ジャシィ(株)	ジャシィ(株)
	平成20年 新株予約権	平成19年 新株予約権	平成19年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効	401	78	18
権利確定 未確定残	401	60	18
権利確定後 (株) 前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使 失効			
未行使残			

	ジャシィ(株)	ジャシィ(株)	デュアキズ(株)
	平成20年 新株予約権	平成20年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	40	80	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	40	80	3,000
	40	80	3,000

	(株)日中経済通信
	平成19年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	280
	280

(注) イーグロバレッジ(株)は平成19年11月26日付で、普通株式1株を2株に分割しております。
このため、イーグロバレッジ(株)の株式数は株式分割後の株式数で記載しております。

単価情報

	提出会社	提出会社	イーグロバレッジ(株)
	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権
権利行使価格 (円)	271,530	219,689	180,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	イーグロバレッジ(株)	(株)アトラス	(株)アトラス
	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成17年 新株予約権
権利行使価格 (円)	200,000	150,000	150,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	0		

	(株)アトラクス	クワトロメディア(株)	クワトロメディア(株)
	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利行使価格（円）	150,000	50,000	50,000
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日） （円）	0		

	クワトロメディア(株)	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ
	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成17年 新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	12,800	12,800
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日） （円）			

	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ
	平成18年 新株予約権	平成19年 新株予約権	平成20年 新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	60,000	60,000
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日） （円）	0	0	0

	ジーンフロンティア(株)	ジーンフロンティア(株)	ジーンフロンティア(株)
	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日） （円）		0	0

	ジーンフロンティア(株)	ジーンフロンティア(株)	ジーンフロンティア(株)
	平成18年 新株予約権	平成19年 新株予約権	平成19年 新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日） （円）	0	0	0

	(株)コラボス	(株)コラボス	(株)コラボス
	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成19年 新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日） （円）		0	0

	(株)コラボス	ジャシィ(株)	ジャシィ(株)
	平成20年 新株予約権	平成19年 新株予約権	平成19年 新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	200,000	200,000
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日） （円）	0	0	0

	ジャシィ(株)	ジャシィ(株)	デュアキズ(株)
	平成20年 新株予約権	平成20年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利行使価格（円）	250,000	250,000	25,000
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日） （円）	0	0	0

	(株)日中経済通信
	平成19年 新株予約権
権利行使価格（円）	50,000
行使時平均株価（円）	
公正な評価単価（付与日） （円）	0

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、(株)ネットプロテクションズ、(株)コラボス及びジャシィ(株)が付与したストック・オプションについての公正な評価単価は、いずれも単位当たりの本源的価値により算定しております。

使用した評価技法については、純資産法、キャッシュ・フロー法、配当還元法、取引事例比準法等の中から、それぞれの評価時点において、最適と考えられる技法を用いております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 スtock・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額

24百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社	提出会社	イーグローバレッジ㈱
	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 従業員 83名 子会社取締役 6名	従業員 8名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 89名 子会社取締役 3名 子会社従業員 8名 社外協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 5,340株	普通株式 455株	普通株式 957株
付与日	平成17年10月6日	平成18年4月28日	平成17年7月22日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況、(第一回新株予約権)」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況、(第二回新株予約権)」に記載のとおりであります。	行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年6月24日から 平成22年6月23日まで	平成19年6月24日から 平成22年6月23日まで	平成19年6月30日から 平成27年6月28日まで

	イーグローバレッジ㈱	クワトロメディア㈱	クワトロメディア㈱
	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 監査役 1名 従業員 25名 社外協力者 1名	取締役 4名 従業員 28名	取締役 4名 従業員 41名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 141株	普通株式 246株	普通株式 458株
付与日	平成18年7月28日	平成17年9月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使時において、当社の従業員、当社子会社の従業員、取締役もしくは監査役又は当社の社外協力者の地位にあることを要する。	行使時において、当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。	行使時において、当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成20年6月30日から 平成28年6月28日まで	平成19年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成25年6月30日まで

	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ
	平成17年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 6名	従業員 9名	取締役 2名 監査役 1名 従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 4,930株	普通株式 420株	普通株式 2,480株
付与日	平成17年8月30日	平成17年10月28日	平成18年7月31日
権利確定条件	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年9月1日から 平成27年6月27日まで	平成19年11月1日から 平成27年6月27日まで	平成20年8月1日から 平成28年6月27日まで

	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ	(株)コラボス
	平成19年 新株予約権	平成20年 新株予約権	平成20年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 監査役 1名 従業員 33名	従業員 6名	取締役 1名 従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 2,120株	普通株式 190株	普通株式 401株
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成20年9月1日
権利確定条件	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	行使時において、当社又は当社子会社、主要株主会社及びそのグループ会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成21年6月28日から 平成29年6月27日まで	平成22年6月27日から 平成30年6月26日まで	平成22年8月23日から 平成30年8月22日まで

(注)1 上記ストック・オプションの内容については、付与時点の内容を記載しております。

2 スtock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社	イーグローバレッジ㈱
	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定	3,475	255	1,524
権利行使			
失効	210	35	10
未行使残	3,265	220	1,514

	イーグローバレッジ㈱	クワトロメディア㈱	クワトロメディア㈱
	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定	212	75	97
権利行使			
失効		5	1
未行使残	212	70	96

	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ
	平成17年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定	4,730	130	1,790
権利行使			
失効	30		30
未行使残	4,700	130	1,760

	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ	(株)コラボス
	平成19年 新株予約権	平成20年 新株予約権	平成20年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効	1,620	190	401
権利確定 未確定残	1,620	190	401
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	1,620 310 1,310		

(注) イーグロバレッジ(株)は平成19年11月26日付で、普通株式1株を2株に分割しております。
このため、イーグロバレッジ(株)の株式数は株式分割後の株式数で記載しております。

単価情報

	提出会社	提出会社	イーグロバレッジ(株)
	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権
権利行使価格 (円)	271,530	219,689	180,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	イーグロバレッジ(株)	クワトロメディア(株)	クワトロメディア(株)
	平成18年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利行使価格 (円)	200,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	0		

	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ
	平成17年 新株予約権	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利行使価格 (円)	12,800	12,800	50,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			0

	(株)ネットプロテクションズ	(株)ネットプロテクションズ	(株)コラボス
	平成19年 新株予約権	平成20年 新株予約権	平成20年 新株予約権
権利行使価格（円）	60,000	60,000	50,000
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日） （円）	0	0	0

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションはありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

4 スtock・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額

百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td>投資育成有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>のれん償却一時差異</td><td style="text-align: right;">2,317</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,136</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,188</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,023</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table>	未払事業税	141百万円	貸倒引当金	999	未払賞与	660	役員退職慰労引当金	19	退職給付引当金	498	棚卸資産評価減	187	減価償却超過額	698	投資育成有価証券評価損	913	投資有価証券評価損	661	会員権評価損	5	のれん償却一時差異	2,317	繰越欠損金	11,136	その他有価証券評価差額金	261	土地再評価差額金	245	その他	441	繰延税金資産小計	19,188	評価性引当額	19,023	繰延税金資産合計	165百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	29	繰延税金負債合計	29	繰延税金資産の純額	135百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>連結子法人投資簿価修正</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>のれん償却一時差異</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,066</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> </table>	未払事業税	52百万円	貸倒引当金	940	未払賞与	552	役員退職慰労引当金	12	退職給付引当金	587	棚卸資産評価減	103	減価償却超過額	636	連結子法人投資簿価修正	277	投資有価証券評価損	1,470	会員権評価損	4	のれん償却一時差異	3	繰越欠損金	7,066	その他有価証券評価差額金	73	土地再評価差額金	237	その他	433	繰延税金資産小計	12,452	評価性引当額	12,262	繰延税金資産合計	190百万円	未収還付事業税	43百万円	資産調整勘定	248	その他	21	繰延税金負債合計	313	繰延税金負債の純額	123百万円
未払事業税	141百万円																																																																																										
貸倒引当金	999																																																																																										
未払賞与	660																																																																																										
役員退職慰労引当金	19																																																																																										
退職給付引当金	498																																																																																										
棚卸資産評価減	187																																																																																										
減価償却超過額	698																																																																																										
投資育成有価証券評価損	913																																																																																										
投資有価証券評価損	661																																																																																										
会員権評価損	5																																																																																										
のれん償却一時差異	2,317																																																																																										
繰越欠損金	11,136																																																																																										
その他有価証券評価差額金	261																																																																																										
土地再評価差額金	245																																																																																										
その他	441																																																																																										
繰延税金資産小計	19,188																																																																																										
評価性引当額	19,023																																																																																										
繰延税金資産合計	165百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																										
その他	29																																																																																										
繰延税金負債合計	29																																																																																										
繰延税金資産の純額	135百万円																																																																																										
未払事業税	52百万円																																																																																										
貸倒引当金	940																																																																																										
未払賞与	552																																																																																										
役員退職慰労引当金	12																																																																																										
退職給付引当金	587																																																																																										
棚卸資産評価減	103																																																																																										
減価償却超過額	636																																																																																										
連結子法人投資簿価修正	277																																																																																										
投資有価証券評価損	1,470																																																																																										
会員権評価損	4																																																																																										
のれん償却一時差異	3																																																																																										
繰越欠損金	7,066																																																																																										
その他有価証券評価差額金	73																																																																																										
土地再評価差額金	237																																																																																										
その他	433																																																																																										
繰延税金資産小計	12,452																																																																																										
評価性引当額	12,262																																																																																										
繰延税金資産合計	190百万円																																																																																										
未収還付事業税	43百万円																																																																																										
資産調整勘定	248																																																																																										
その他	21																																																																																										
繰延税金負債合計	313																																																																																										
繰延税金負債の純額	123百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、注記の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																										

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成20年12月16日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるアイ・ティー・テレコム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成20年12月16日に合併契約を締結、平成21年4月1日に本合併の効力が発生しました。

(1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業：アイ・ティー・エックス株式会社（当社）

非結合企業：アイ・ティー・テレコム株式会社（当社の連結子会社）

被結合企業の事業の内容

携帯電話等の販売及びブロードバンド等通信サービス販売業務

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、アイ・ティー・テレコム株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

アイ・ティー・エックス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社グループ事業を取り巻く経済環境の変化に対応し、当社グループがこれまで様々な資産や資源、ノウハウを培ってきた情報通信サービス機能を集約して経営資源の集中を図ることにより、1. 強固な事業収益構造を築き、2. 事業開発機能および事業投資育成機能を活用して事業推進を加速させ、3. 間接業務の充実及び効率化等を図ることで、情報通信サービス事業を当社中核基盤事業としてより強化し、連結グループ会社の事業推進を加速させていくことを目的に合併するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. パーチェス法適用

当社は、平成21年5月29日開催の取締役会にて、ソニーマーケティング株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結し、平成21年8月1日に本吸収分割が行われました。

- (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称：ソニーマーケティング株式会社

事業の内容：携帯電話の販売及び携帯電話サービスに関する代理店の事業

企業結合を行った主な理由

当社はテレコム事業において、全国で携帯電話販売のキャリアショップを展開しております。今回の吸収分割による事業承継により、各エリアでの販売チャンネルを強化し、当社の携帯電話販売におけるシェアを拡大することが可能と判断したため実施したものであります。

企業結合日

平成21年8月1日

企業結合の法的形式

ソニーマーケティング株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

アイ・ティー・エックス株式会社（当社）

- (2) 連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年7月1日から平成22年3月31日

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価として、現金5,584百万円を交付いたしました。なお、取得の対価として株式の交付は行いません。

- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

該当事項はありません。

- (5) 取得の対価として株式を交付した場合の取得原価算定の基礎

該当事項はありません。

- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 3,393百万円

発生原因 取得する事業の超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間 償却期間10年の定額法

- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,095百万円
固定資産	763百万円
資産計	3,858百万円
流動負債	1,665百万円
固定負債	0百万円
負債計	1,666百万円

- (8) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理
該当事項はありません。
- (9) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。
- (10) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
該当事項はありません。
- (11) 取得原価の配分が完了していない場合の旨、理由並びに企業結合が行われた連結会計年度の翌連結会計年度において取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の内容及び金額
該当事項はありません。
- (12) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額
事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり、算定しておりません。

3. 共通支配下の取引等

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるITXコミュニケーションズ株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結いたしました。その後、平成22年2月1日に本吸収分割の効力が発生しました。本吸収分割契約の概要は以下のとおりであります。

- (1) 結合当事企業の名称等
 - 対象となった事業の名称及びその事業の内容
携帯電話等の販売及びブロードバンド等通信サービス販売業務
 - 企業結合の法的形式
当社を取得企業とする吸収分割
 - 結合後企業の名称
アイ・ティー・エックス株式会社（当社）
 - 取引の目的を含む取引の概要
ITXグループにおける経営資源の有効活用及び業務効率化による収益力の強化を目的に、従来、当社の連結子会社であるITXコミュニケーションズ株式会社が行っていた携帯電話等の販売及びブロードバンド等通信サービス販売業務を、当社に分割譲渡するものであります。
- (2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ライフサイ エンス事業 (百万円)	ネットワ ーク&テク ノロジー事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	ビジネス イノベ ーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,907	34,950	154,201	16,678	251,738		251,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		143			143	(143)	
計	45,907	35,094	154,201	16,678	251,881	(143)	251,738
営業費用	45,801	34,039	152,274	18,695	250,810	1,035	251,846
営業利益又は営業損失 ()	105	1,054	1,927	2,017	1,070	(1,178)	108
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	8,705	41,577	59,258	9,001	118,542	12,800	131,343
減価償却費	167	1,387	1,267	239	3,062	23	3,085
減損損失	30	77	763	942	1,814		1,814
資本的支出	208	2,032	904	144	3,289	19	3,309

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) ライフサイエンス事業

・医療事業：

内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具の販売及び症例単価払い方式プログラム提供、整形外科用医療器具の製造・輸入及び販売、欧米の技術を利用した治療用デバイス、医療情報ソリューションサービスの提供
ゲノム創薬支援事業の展開

・バイオ：

(2) ネットワーク&テクノロジー事業

・自動車アフターマーケット事業：

自動車アフターマーケット向け業務パッケージソフトウェアの開発・販売等

・ネットワークソリューション：

システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供等
E C 決済、C R M等の各種インターネットサービスの提供、C A T V事業等

・半導体・電子デバイス関連販売：

半導体関連装置・電子機器の販売等

(3) モバイル事業

・携帯電話販売事業：

モバイル端末の販売等

・モバイルソリューション・コンテンツ：

モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービスの提供等

(4) ビジネスイノベーション事業

・CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)事業：

キャピタルゲイン獲得を目的に行うポートフォリオ投資

・アウトソーシング事業：

アウトソーシングサービス等の提供

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益がネットワーク&テクノロジー事業で3百万円、モバイル事業で5百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	テレコム事業 (百万円)	サービス&ソ リューション事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	189,367	47,742	237,109		237,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	3,268	3,275	(3,275)	
計	189,374	51,010	240,385	(3,275)	237,109
営業費用	184,525	50,480	235,005	(1,954)	233,051
営業利益	4,848	530	5,379	(1,321)	4,058
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	79,407	36,569	115,977	350	116,328
減価償却費	650	1,567	2,217	228	2,446
減損損失	74	344	419	139	559
資本的支出	3,652	1,939	5,591	426	6,018

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) テレコム事業

- ・ 移動体販売： 携帯電話端末の販売、携帯電話等の通信サービスの販売
- ・ 固定回線通信販売： 固定回線等の通信サービスの販売
- ・ 法人向けソリューション販売： 法人向けネットワークソリューションサービスの販売

(2) サービス&ソリューション事業

- ・ 医療ヘルスケア分野： 整形外科用医療器具の製造・販売、医療情報ソリューションサービスの提供等
- ・ ネットワークソリューション分野： パッケージソフトウェアの開発・販売等
- ・ その他分野： アウトソーシングサービスの提供等

3 事業区分の方法の変更

当社は、平成20年12月16日付で公表いたしました「経営構造改革」において、これまでの事業展開の中で培ってきた経営資源を集中させることにより、グループ事業をさらに効率化させ、中核基盤事業をより強化することを掲げ、最適なグループ資源の配置を検討し準備をまいりました。その結果として、平成21年4月1日に経営基盤の強化を目的として当社と主要な連結子会社でありましたアイ・ティー・テレコム(株)との合併を実行し、またグループ事業の効率化を図るためのイーグローバルレッジ(株)と(株)ソリストの機能統合及び、NOC日本アウトソーシング(株)、(株)アトラクス、スリーエス・パートナーズ(株)の合併を実行しました。

この「経営構造改革」の推進を機に、個別の事業およびグループ事業を新たな事業セグメントにより捉えなおすことが妥当であると判断しました。

以上の事由により、当社グループは当連結会計年度より、これまで培ってきたノウハウである情報通信サービスを基盤とし、携帯電話販売を中心とする「テレコム事業」と、医療情報ヘルスケア分野及びネットワークソリューション分野等でサービスやソリューションを提供する「サービス&ソリューション事業」の2事業セグメントに変更いたします。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	テレコム事業 (百万円)	サービス&ソ リューション事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	152,977	98,760	251,738		251,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	2,699	2,705	(2,705)	
計	152,983	101,459	254,443	(2,705)	251,738
営業費用	150,346	103,026	253,372	(1,526)	251,846
営業利益又は営業損失 ()	2,637	1,566	1,070	(1,178)	108
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	58,551	60,245	118,796	12,546	131,343
減価償却費	724	2,337	3,062	23	3,085
減損損失	51	1,763	1,814		1,814
資本的支出	779	2,510	3,289	19	3,309

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) テレコム事業

- ・ 移動体販売： 携帯電話端末の販売、携帯電話等の通信サービスの販売
- ・ 固定回線通信販売： 固定回線等の通信サービスの販売
- ・ 法人向けソリューション販売： 法人向けネットワークソリューションサービスの販売

(2) サービス&ソリューション事業

- ・ 医療ヘルスケア分野： 整形外科用医療器具の製造・販売、医療情報ソリューションサービスの提供等
- ・ ネットワークソリューション分野： パッケージソフトウェアの開発・販売等
- ・ その他分野： アウトソーシングサービスの提供等

4 会計処理の方法の変更

従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度より、売却損益を原則特別損益へ計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度におけるサービス&ソリューション事業の営業利益が473百万円減少しております。

5 「消去又は全社」に含まれた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,035	1,185	当社企画・業務本部等、職能部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,800	350	職能部門に係る資産等

(注) 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額が、前連結会計年度末に比べ12,450百万円減少しておりますが、その主な理由は、当社において、連結子会社でありましたアイ・ティー・テレコム㈱と平成21年4月1日に合併したことによるものであります。

6 事業の種類別セグメントの売上高には以下の内容が計上されております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高)					
投資育成有価証券売上高	9	551		84	644
投資育成関係会社株式売上高	126	300		30	456
計	135	851		114	1,100

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	オリンパス (株)	東京都 新宿区	48,331	精密機器 製造・販売	(被所有) 直接 82.06	役員の兼任 株式の売却	株式の売買 (注2) 売却代金 売却損益	7,126 4,044		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 株式評価を実施し、両社合意のもと合理的に算定された価格により譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オリンパス(株)(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

オリンパス(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	47,547.58円	1株当たり純資産額	50,301.95円
1株当たり当期純損失	6,219.78円	1株当たり当期純利益	2,358.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	31,957	33,514
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,515	1,308
(うち少数株主持分)	(1,515)	(1,308)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,441	32,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	640,240	640,240

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	3,982	1,509
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	3,982	1,509
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	640,240	640,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数は3,730個)。概要は、「第4『提出会社の状況』1『株式等の状況』(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数は3,485個)。概要は、「第4『提出会社の状況』1『株式等の状況』(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 合併

当社は、平成20年12月16日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の子会社であるアイ・ティー・テレコム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成20年12月16日に合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、アイ・ティー・テレコム株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、ともに合併契約承認株主総会を開催いたしません。その後、平成21年4月1日に本合併の効力が発生しました。

(1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業：アイ・ティー・エックス株式会社（当社）

被結合企業：アイ・ティー・テレコム株式会社（当社の連結子会社）

被結合企業の事業の内容

携帯電話等の販売及びブロードバンド等通信サービス販売業務

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、アイ・ティー・テレコム株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

アイ・ティー・エックス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社グループ事業を取り巻く経済環境の変化に対応し、当社グループがこれまで様々な資産や資源、ノウハウを培ってきた情報通信サービス機能を集約して経営資源の集中を図ることにより、1．強固な事業収益構造を築き、2．事業開発機能および事業投資育成機能を活用して事業推進を加速させ、3．間接業務の充実および効率化等を図ることで、情報通信サービス事業を当社中核基盤事業としてより強化し、連結グループ会社の事業推進を加速化させていくことを目的に合併するものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2 事業の種類別セグメントの変更

当社は、平成20年12月16日付で公表いたしました「経営構造改革」において、これまでの事業展開の中で培ってきた経営資源を集中させることにより、グループ事業をさらに効率化させ、中核基盤事業をより強化することを掲げ、最適なグループ資源の配置を検討し準備をしておりました。その結果として、平成21年4月1日に経営基盤の強化として当社と主要な連結子会社でありましたアイ・ティー・テレコム(株)との合併を実行し、またグループ事業の効率化を図るためのイーグローバレッジ(株)と(株)ソリストの機能統合及び、NOC日本アウトソーシング(株)、(株)アトラクス、スリーエス・パートナーズ(株)の合併を実行しました。

この「経営構造改革」の推進を機に、個別の事業およびグループ事業を新たな事業セグメントにより捉えなおすことが妥当であると判断しました。当社グループは平成21年4月1日から開始する連結会計年度より、これまで培ってきたノウハウである「情報通信サービス」を基盤とし、携帯電話販売を中心とする「テレコム事業」と、医療情報ヘルスケア分野、ネットワークソリューション分野等でサービスやソリューションを提供する「サービス&ソリューション事業」の2事業セグメントに変更いたします。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	テレコム事業 (百万円)	サービス&ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,977	98,760	251,738		251,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	2,699	2,705	(2,705)	
計	152,983	101,459	254,443	(2,705)	251,738
営業費用	150,346	103,026	253,372	(1,526)	251,846
営業利益又は営業損失 ()	2,637	1,566	1,070	(1,178)	108
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 資産	58,551	60,245	118,796	12,546	131,343
減価償却費	724	2,337	3,062	23	3,085
減損損失	51	1,763	1,814		1,814
資本的支出	779	2,510	3,289	19	3,309

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) テレコム事業

- ・ 移動体販売： 携帯電話端末の販売、携帯電話等の通信サービスの販売
- ・ 固定回線通信販売： 固定回線等の通信サービスの販売
- ・ 法人向けソリューション販売： 法人向けネットワークソリューションサービスの販売

(2) サービス&ソリューション事業

- ・ 医療ヘルスケア分野： 整形外科用医療器具の製造・販売、医療情報ソリューションサービスの提供等
- ・ ネットワークソリューション分野： パッケージソフトウェアの開発・販売等
- ・ その他分野： アウトソーシングサービスの提供等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益がテレコム事業で5百万円、サービス&ソリューション事業で3百万円それぞれ減少しております。

4 「消去又は全社」に含まれた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,035	当社企画本部・業務本部等、 職能部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	12,800	当社現金及び預金、職能部門に 係る資産等

5 事業の種類別セグメントの売上高には以下の内容が計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	テレコム 事業 (百万円)	サービス&ソ リユーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高)			
投資育成有価証券売上高		644	644
投資育成関係会社株式売上高		456	456
計		1,100	1,100

3 吸収分割による事業承継（パーチェス法の適用）

当社は、平成21年5月29日開催の取締役会にて、ソニーマーケティング株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容等

相手企業の名称

ソニーマーケティング株式会社

取得する事業の内容

携帯電話機の販売及び携帯電話サービスに関する代理店の事業

承継する資産及び負債の項目

本件事業に関する資産、その他の権利義務等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はテレコム事業において、全国で携帯電話販売のキャリアショップを展開しております。今回の吸収分割による事業承継により、各エリアでの販売チャネルを強化し、当社の携帯電話販売におけるシェアを拡大することが可能と判断したためであります。

(3) 吸収分割の日程

吸収分割決議取締役会 平成21年5月29日

吸収分割契約締結 平成21年5月29日

吸収分割の予定日（効力発生日） 平成21年8月1日

（注）本吸収分割は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易吸収分割として、当社の株主総会による承認の手続きを経ずに実施いたします。

(4) 企業結合の法的形式並びに企業結合後企業の名称

当社を取得企業とする吸収分割であります。なお、取得の対価として株式の交付は行いません。

結合後企業の名称 アイ・ティー・エックス株式会社（当社）

(5) 取得する事業の取得原価及びその内訳

取得の対価として、金5,609百万円（概算）を交付いたします。

(6) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

取得する事業の超過収益力としてのれんの発生を予定しておりますが、取得する資産その他の権利義務等の時価の測定が未完であるため、のれんの金額は確定しておりません。また、償却の方法及び償却期間についても確定しておりません。

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

事業譲渡

1. 事業分離の概要

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、主に医療ヘルスケア分野及びネットワークソリューション分野からなる当社のサービス&ソリューション事業を、親会社であるオリンパス株式会社と当社が共同で設立した新会社（当社関連会社）に譲渡することを決議し、平成22年5月21日に事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 分離する事業

サービス&ソリューション事業に関する、関係会社株式14銘柄、投資有価証券22銘柄の全株式とその他付随事業及び短期貸付金を譲渡する予定です。

主な関係会社の名称及び事業内容は下記のとおりです。

関係会社	主な事業内容
NO C日本アウトソーシング(株)	総合アウトソーシング事業
(株)秋田ケーブルテレビ	C A T V事業
(株)アイメディック	整形外科用医療器具の製造・販売事業

(2) 事業分離を行う主な理由

当社は、平成20年12月に公表した「経営構造改革」にこれまで積極的に取り組み、着実な成果を出してまいりました。これらの成果をベースに当社の成長をさらに加速させるためには、当社の経営資源を中核事業であるテレコム事業を中心とする情報通信サービス事業に集中させるとともに、新規事業創生に関する取組みに一段と注力し、その成功確率及び成果を最大化することが最善策であると判断したためであります。

今回、オリンパス株式会社のもつブランド力・技術力・顧客基盤等の活用が最大限可能である、新設する「オリンパスビジネスクリエイティブ株式会社」に当社のサービス&ソリューション事業を集約することによって成長戦略を積極的に推進し、ITXグループ全体の企業価値向上に引き続き取り組んで行くことを目的としております。

なお、オリンパスビジネスクリエイティブ株式会社は、当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(3) 事業分離日

平成22年7月1日（事業譲渡予定日）

(4) 事業分離の方法

当社のサービス&ソリューション事業に関する、関係会社株式、投資有価証券とその他付随事業及び短期貸付金を、親会社であるオリンパス株式会社と当社が設立した新会社「オリンパスビジネスクリエイティブ株式会社」に譲渡いたします。

2. 実施予定の会計処理の概要

受取対価を現金とする事業分離であり、分離先企業は当社の関連会社であるため、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計審議会 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の会計処理のうち、関連会社を分離先として行われた事業分離として処理する予定です。

3月末時点の譲渡対象資産の帳簿価額（単体） 24,455百万円

3月末時点の譲渡対象資産の帳簿価額（連結） 24,454百万円

譲渡価額 24,505百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
NOC日本アウトソーシング(株)	第1回無担保社債	平成17年 3月31日	300 (300)		初回年 0.2%以降 6ヶ月 TIBOR+ 0.1%	無担保社債	平成22年 3月31日
(株)ネットプロテク ションズ	第1回無担保社債	平成20年 11月28日	200	200	年1.11%	無担保社債	平成23年 11月30日
(株)ネットプロテク ションズ	第2回無担保社債	平成21年 11月20日		200 (40)	年0.93%	無担保社債	平成26年 11月20日
合計			500 (300)	400 (40)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

- 2 NOC日本アウトソーシング(株)は、(株)アトラスを存続会社として、同社及びスリーエス・パートナーズ(株)と合併いたしました。なお、(株)アトラスは合併後、社名をNOC日本アウトソーシング(株)に変更しております。
- 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	240	40	40	40

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,935	5,898	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,865	7,799	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	55	110	1.66	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	41,705	29,543	1.95	平成23年4月30日～ 平成29年1月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	186	322	1.66	平成23年5月31日～ 平成28年1月31日
その他有利子負債				
合計	63,748	43,674		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,388	8,188	3,562	10,390
リース債務	100	107	86	28

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	52,000	62,076	58,118	64,915
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	105	604	1,641	114
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	83	457	1,246	110
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	130.49	714.26	1,946.98	172.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,275	11,126
売掛金	48	26,268
商品及び製品	-	8,629
前渡金	-	3
前払費用	21	211
未収入金	¹ 2,803	1,190
未収還付法人税等	283	337
短期貸付金	¹ 6,217	¹ 9,821
その他	74	345
貸倒引当金	1,556	1,507
流動資産合計	20,167	56,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	101	3,039
減価償却累計額	39	1,592
建物（純額）	62	1,447
構築物	-	156
減価償却累計額	-	105
構築物（純額）	-	50
車両運搬具	-	0
減価償却累計額	-	0
車両運搬具（純額）	-	0
工具、器具及び備品	54	1,778
減価償却累計額	46	1,293
工具、器具及び備品（純額）	7	484
土地	-	² 312
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	70	2,294
無形固定資産		
のれん	-	23,846
借地権	-	17
ソフトウェア	116	810
その他	-	255
無形固定資産合計	116	24,929
投資その他の資産		
投資有価証券	767	697
投資育成有価証券	482	-
関係会社株式	42,739	17,167
関係会社社債	20	-
その他の関係会社有価証券	-	31
投資育成関係会社株式	21,425	-
その他投資育成関係会社有価証券	508	-
長期貸付金	¹ 2,087	-
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	3
長期前払費用	5	488
破産更生債権等	-	223
差入保証金	-	3,019
その他	216	111

貸倒引当金	99	179
投資その他の資産合計	68,153	21,562
固定資産合計	68,339	48,786
資産合計	88,506	105,214

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	23,203
短期借入金	-	3,500
1年内返済予定の長期借入金	13,520	7,670
未払金	173	3,666
未払費用	169	1,191
未払法人税等	3	139
繰延税金負債	-	43
前受金	-	12
預り金	972	351
デリバティブ債務	85	534
その他	-	25
流動負債合計	14,924	40,339
固定負債		
長期借入金	39,600	29,160
繰延税金負債	-	270
退職給付引当金	142	1,159
その他	6	24
固定負債合計	39,748	30,614
負債合計	54,673	70,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,443	25,443
資本剰余金		
資本準備金	10,964	10,964
その他資本剰余金	7,049	7,049
資本剰余金合計	18,014	18,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,298	8,556
利益剰余金合計	9,298	8,556
株主資本合計	34,159	34,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	167
繰延ヘッジ損益	85	484
土地再評価差額金	-	10
評価・換算差額等合計	326	641
純資産合計	33,833	34,260
負債純資産合計	88,506	105,214

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
投資育成有価証券売上高	¹ 1,061	-
商品売上高	246	86,646
手数料収入	-	103,943
売上高合計	1,307	190,589
売上原価		
投資育成有価証券売上原価	² 4,354	-
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	6,421
当期商品仕入高	38	107,616
合計	38	114,037
商品期末たな卸高	-	8,700
商品評価損	-	70
商品売上原価	38	105,408
支払手数料	-	56,673
売上原価合計	4,392	162,081
売上総利益又は売上総損失()	3,085	28,507
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112	130
給料及び手当	450	6,636
賞与	102	1,546
退職給付費用	30	373
広告宣伝費	35	340
販売促進費	-	3,036
借地借家料	193	2,457
業務委託費	366	4,048
のれん償却額	-	2,180
減価償却費	45	1,054
その他	293	3,312
販売費及び一般管理費合計	1,630	25,117
営業利益又は営業損失()	4,715	3,390
営業外収益		
受取利息	³ 204	¹ 230
受取配当金	³ 916	¹ 133
投資有価証券売却益	24	-
為替差益	149	-
その他	18	109
営業外収益合計	1,313	473
営業外費用		
支払利息	925	950
投資事業組合運用損	2,655	344
貸倒引当金繰入額	358	79
その他	33	347
営業外費用合計	3,972	1,721
経常利益又は経常損失()	7,375	2,142

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36
関係会社株式売却益	3,968	3,476
その他	83	116
特別利益合計	4,052	3,630
特別損失		
固定資産除売却損	0	72
投資有価証券評価損	476	331
投資有価証券売却損	1,015	77
関係会社株式評価損	9,901	1,171
減損損失	-	214
事業再構築関連損失	-	3,051
その他	6	189
特別損失合計	11,401	5,108
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,724	664
法人税、住民税及び事業税	1,292	360
法人税等調整額	-	282
法人税等合計	1,292	77
当期純利益又は当期純損失()	13,431	741

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,443	25,443
当期末残高	25,443	25,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,964	10,964
当期末残高	10,964	10,964
その他資本剰余金		
前期末残高	7,049	7,049
当期末残高	7,049	7,049
資本剰余金合計		
前期末残高	18,014	18,014
当期末残高	18,014	18,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,133	9,298
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	13,431	741
当期変動額合計	13,431	741
当期末残高	9,298	8,556
利益剰余金合計		
前期末残高	4,133	9,298
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	13,431	741
当期変動額合計	13,431	741
当期末残高	9,298	8,556
株主資本合計		
前期末残高	47,591	34,159
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	13,431	741
当期変動額合計	13,431	741
当期末残高	34,159	34,901

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	464	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	72
当期変動額合計	224	72
当期末残高	240	167
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	139	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	398
当期変動額合計	53	398
当期末残高	85	484
土地再評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10
当期変動額合計	-	10
当期末残高	-	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	604	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	314
当期変動額合計	277	314
当期末残高	326	641
純資産合計		
前期末残高	46,987	33,833
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,431	741
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	314
当期変動額合計	13,153	427
当期末残高	33,833	34,260

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1.有価証券(投資育成目的を含む。)の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3.たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	<p>月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(追加情報) アイ・ティー・テレコム(株)との合併による商品取引の増加に伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を見直した結果、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しております。なお、この変更に伴う財務諸表への影響は軽微であります。</p>
4.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))は定額法)によっております。また、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物が8~50年、工具、器具及び備品が3~20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))は定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、当社運営ショップ保有資産については、建物及び構築物が7年、工具、器具及び備品が5年、その他については、建物及び構築物が8~50年、工具、器具及び備品が3~20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌事業年度より費用処理しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
7. 収益及び費用 の計上基準	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成関係会社株式の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>									
8. ヘッジ会計 の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>金利スワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。 ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。 ただし、金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ取引	借入金									
9. その他財務 諸表作成のため の基本となる重 要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>								

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(投資育成有価証券及び関連損益の表示区分の変更)</p> <p>従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価として計上していましたが、当社は平成20年12月に公表いたしました「経営構造改革」におきまして、CVC事業をはじめとするキャピタルゲインを目的とした純投資事業からの撤退を発表しております。</p> <p>この方針に伴い、当事業年度より売却損益を原則特別損益へ計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方針によった場合に比べて、当事業年度における売上総利益及び営業利益が3,040百万円それぞれ減少しております。なお、前事業年度における売上総利益には、売上高が1,061百万円、売上原価が4,354百万円それぞれ含まれております。</p> <p>また貸借対照表におきましては、従来「投資育成有価証券」、「投資育成関係会社株式」及び「その他の投資育成関係会社有価証券」として投資その他の資産に計上していたものは、当事業年度より「投資有価証券」に含めて計上しております。なお、前事業年度の投資その他の資産には「投資育成有価証券」、「投資育成関係会社株式」及び「その他の投資育成関係会社有価証券」が482百万円、21,425百万円及び508百万円それぞれ含まれております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「投資有価証券運用損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を「投資事業組合運用損」に変更しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「差入保証金」は、投資その他の資産の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれていた差入保証金は216百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社（存続会社）は、平成21年4月1日をもって子会社でありましたアイ・ティー・テレコム株式会社（消滅会社）を吸収合併しております。詳細は「第5『経理の状況』、1『連結財務諸表等』、『注記事項』（企業結合等関係）」をご参照ください。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対する債権債務のうち、主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,157百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,792百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,030百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	6,157百万円	未収入金	2,792百万円	長期貸付金	2,030百万円	預り金	958百万円	<p>1 関係会社に対する債権債務のうち、主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,775百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、純資産の部の「土地再評価差額金」に含めて表示しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 57百万円</p> <p>3 貸出コミットメントについて (借手側)</p> <p style="margin-left: 20px;">運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p style="margin-left: 20px;">当社は関係会社2社とCMS基本契約又は極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,824 _____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	9,775百万円	貸出コミットメント総額	10,000 百万円	借入実行残高	_____	差引額	10,000 百万円	貸出コミットメント総額	4,026 百万円	貸出実行残高	3,824 _____	差引額	202 百万円
短期貸付金	6,157百万円																						
未収入金	2,792百万円																						
長期貸付金	2,030百万円																						
預り金	958百万円																						
短期貸付金	9,775百万円																						
貸出コミットメント総額	10,000 百万円																						
借入実行残高	_____																						
差引額	10,000 百万円																						
貸出コミットメント総額	4,026 百万円																						
貸出実行残高	3,824 _____																						
差引額	202 百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 このうち投資育成有価証券売上高635百万円、投資育成関係会社株式売上高426百万円が含まれております。</p> <p>2 このうち投資育成有価証券売上原価451百万円、投資育成有価証券評価損1,154百万円、投資育成関係会社株式売上原価345百万円、投資育成関係会社評価損1,113百万円、貸倒引当金繰入額1,289百万円が含まれております。</p> <p>3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	受取利息	168百万円	受取配当金	910百万円	建物	0百万円	その他	0		0百万円	<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレコム事業資産</td> <td>岐阜県他</td> <td>建物等</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全社資産</td> <td rowspan="2">東京都</td> <td>ソフトウェア</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては管理会計上の区分毎に、遊休資産においては個別単位に、資産をグループングしております。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零としております。</p> <p>4 平成22年5月11日開催の取締役会において、主に医療ヘルスケア分野及びネットワークソリューション分野からなるサービス&ソリューション事業を、親会社であるオリンパス株式会社と当社が設立する新会社（当社関連会社）に譲渡することを決議いたしました。本事業譲渡の決議に伴い、事業再構築関連損失が3,051百万円発生しております。</p>	受取利息	210百万円	受取配当金	122百万円	建物	55百万円	工具、器具及び備品	13	ソフトウェア	4	その他	0		72百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	テレコム事業資産	岐阜県他	建物等	74	全社資産	東京都	ソフトウェア	73	建物等	65	合計			214
受取利息	168百万円																																										
受取配当金	910百万円																																										
建物	0百万円																																										
その他	0																																										
	0百万円																																										
受取利息	210百万円																																										
受取配当金	122百万円																																										
建物	55百万円																																										
工具、器具及び備品	13																																										
ソフトウェア	4																																										
その他	0																																										
	72百万円																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
テレコム事業資産	岐阜県他	建物等	74																																								
全社資産	東京都	ソフトウェア	73																																								
		建物等	65																																								
合計			214																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	640,240			640,240

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																									
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	50	19	31	ソフトウェア	70	40	30	合計	121	59	61	1年以内	22百万円	1年超	42	合計	64百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td></td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 17百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">533</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	50	28		21	ソフトウェア	50	32	16	2	合計	101	60	16	24	1年以内	20百万円	1年超	22	合計	42百万円	支払リース料	24百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	22百万円	1年以内	128	百万円	1年超	533		合計	662	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
工具、器具 及び備品	50	19	31																																																																							
ソフトウェア	70	40	30																																																																							
合計	121	59	61																																																																							
1年以内	22百万円																																																																									
1年超	42																																																																									
合計	64百万円																																																																									
支払リース料	26百万円																																																																									
減価償却費相当額	24百万円																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
工具、器具 及び備品	50	28		21																																																																						
ソフトウェア	50	32	16	2																																																																						
合計	101	60	16	24																																																																						
1年以内	20百万円																																																																									
1年超	22																																																																									
合計	42百万円																																																																									
支払リース料	24百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																									
減価償却費相当額	22百万円																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																									
減損損失	22百万円																																																																									
1年以内	128	百万円																																																																								
1年超	533																																																																									
合計	662	百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難な子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	17,167

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,925百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,437百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,090百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,090</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金負債(固定)</p>	未払賞与損金不算入額	31百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	583	その他	38	計	653百万円	投資有価証券等評価損損金不算入額	7,925百万円	その他有価証券評価差額金	97	退職給付引当金損金不算入額	55	繰延消費税損金算入限度超過額	2	繰越欠損金	6,316	その他	38	計	14,437百万円	繰延税金資産小計	15,090百万円	評価性引当額	15,090	繰延税金資産合計	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,827百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>連結子法人投資簿価修正</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,001百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,203百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">313百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.10</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.19</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">16.61</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">71.64</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン課税留保金</td> <td style="text-align: right;">1.27</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11.69 %</td> </tr> </table> <p>税引前当期純損失となったため、注記の記載を省略しております。</p>	商品評価損	28百万円	未払賞与損金不算入額	388	貸倒引当金損金算入限度超過額	604	その他	180	計	1,202百万円	投資有価証券等評価損損金不算入額	3,827百万円	その他有価証券評価差額金	68	退職給付引当金損金不算入額	471	連結子法人投資簿価修正	277	減価償却超過額	357	一括償却資産損金不算入額	16	繰越欠損金	4,917	その他	64	計	10,001百万円	繰延税金資産小計	11,203百万円	評価性引当額	11,203	繰延税金資産合計	百万円	未収還付事業税	43 百万円	計	43百万円	資産調整勘定	248百万円	その他	21	計	270百万円	繰延税金負債合計	313百万円	繰延税金負債の純額	313百万円	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.19	住民税均等割等	16.61	評価性引当額の増減	71.64	タックスヘイブン課税留保金	1.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.69 %
未払賞与損金不算入額	31百万円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	583																																																																																												
その他	38																																																																																												
計	653百万円																																																																																												
投資有価証券等評価損損金不算入額	7,925百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	97																																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	55																																																																																												
繰延消費税損金算入限度超過額	2																																																																																												
繰越欠損金	6,316																																																																																												
その他	38																																																																																												
計	14,437百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	15,090百万円																																																																																												
評価性引当額	15,090																																																																																												
繰延税金資産合計	百万円																																																																																												
商品評価損	28百万円																																																																																												
未払賞与損金不算入額	388																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	604																																																																																												
その他	180																																																																																												
計	1,202百万円																																																																																												
投資有価証券等評価損損金不算入額	3,827百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	68																																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	471																																																																																												
連結子法人投資簿価修正	277																																																																																												
減価償却超過額	357																																																																																												
一括償却資産損金不算入額	16																																																																																												
繰越欠損金	4,917																																																																																												
その他	64																																																																																												
計	10,001百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	11,203百万円																																																																																												
評価性引当額	11,203																																																																																												
繰延税金資産合計	百万円																																																																																												
未収還付事業税	43 百万円																																																																																												
計	43百万円																																																																																												
資産調整勘定	248百万円																																																																																												
その他	21																																																																																												
計	270百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	313百万円																																																																																												
繰延税金負債の純額	313百万円																																																																																												
法定実効税率	40.69 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.10																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.19																																																																																												
住民税均等割等	16.61																																																																																												
評価性引当額の増減	71.64																																																																																												
タックスヘイブン課税留保金	1.27																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.69 %																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 共通支配下の取引等

連結財務諸表等企業結合等関係における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

2 パーチェス法適用

連結財務諸表等企業結合等関係における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

3 共通支配下の取引等

連結財務諸表等企業結合等関係における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	52,844.63円	1株当たり純資産額	53,511.77円
1株当たり当期純損失	20,979.32円	1株当たり当期純利益	1,158.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,833	34,260
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,833	34,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	640,240	640,240

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	13,431	741
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	13,431	741
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	640,240	640,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約 権の数は3,730個）。 概要は、「第4『提出会社の状 況』1『株式等の状況』 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	新株予約権2種類（新株予約 権の数は3,485個）。 概要は、「第4『提出会社の状 況』1『株式等の状況』 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 合併

連結財務諸表等の重要な後発事象における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

2 吸収分割による事業承継（パーチェス法の適用）

連結財務諸表等の重要な後発事象における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

事業譲渡

連結財務諸表等の重要な後発事象における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	Galapagos NV	65
		(株)シーエス日本	60
		みらい証券(株)	60
		(株)アイアイエスマテリアル	50
		上新電機(株)	42
		Chongqing Haifu Technology Co.Ltd	29
		Wisdomain, Inc.	27
		関西インターメディア(株)	10
		(株)パリュージェン	9
		オリックス(株)	9
		その他 18銘柄	67
		計	431

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
計		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	TVM V LIFE SCIENCE VENTURES GMBH & CO.KG	224
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 5銘柄	41
		計	265

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101	3,329	391 (100)	3,039	1,592	337	1,447
構築物		165	9 (5)	156	105	25	50
車両運搬具		0		0	0	0	0
工具、器具及び備品	54	1,932	208 (10)	1,778	1,293	271	484
土地		312		312			312
建設仮勘定		0		0			0
有形固定資産計	155	5,739	608 (116)	5,286	2,992	635	2,294
無形固定資産							
のれん		53,602		53,602	29,755	2,180	23,846
借地権		20		20	2	1	17
ソフトウェア	246	1,108	78 (73)	1,276	466	211	810
その他		255	0 (0)	255	0	0	255
無形固定資産計	246	54,986	78 (74)	55,154	30,224	2,393	24,929
長期前払費用	278	988	235 (1)	1,030	542	206	488

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。なお、減価償却累計額又は償却累計額を控除した純額で表示しております。

(1) 合併による増加

建物	1,226
構築物	58
工具、器具及び備品	461
土地	312
のれん	22,006
借地権	18
ソフトウェア	593
無形固定資産(その他)	51

(2) 営業譲受による増加

建物	81
構築物	5
工具、器具及び備品	6
のれん	2,596

(3) 吸収分割による増加

建物	272
構築物	2
工具、器具及び備品	15
のれん	1,424
ソフトウェア	1
無形固定資産(その他)	2

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,656	1,842	237	1,574	1,687

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び債権回収による取崩額であります。
2. 当期増加額のうち、アイ・ティー・テレコム㈱との合併による増加額は155百万円であります。

【被合併会社であるアイ・ティー・テレコム株式会社の財務諸表】

貸借対照表

(単位：百万円)

第17期
(平成21年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,883
売掛金	1	21,587
商品及び製品		6,421
前渡金		0
前払費用		173
繰延税金資産		594
未収入金	1	461
その他		286
貸倒引当金		7
流動資産合計		31,402
固定資産		
有形固定資産		
建物		2,638
減価償却累計額		1,419
建物（純額）		1,219
構築物		139
減価償却累計額		81
構築物（純額）		57
車両運搬具		0
減価償却累計額		0
車両運搬具（純額）		0
工具、器具及び備品		1,582
減価償却累計額		1,131
工具、器具及び備品（純額）		450
土地	2	312
建設仮勘定		2
有形固定資産合計		2,042
無形固定資産		
のれん		666
ソフトウェア		592
借地権		18
その他		50
無形固定資産合計		1,329
投資その他の資産		
投資有価証券		28
関係会社株式		534
破産更生債権等		170
長期前払費用		663
繰延税金資産		736
再評価に係る繰延税金資産	2	29
差入保証金		2,285
その他		121
貸倒引当金		147
投資その他の資産合計		4,421
固定資産合計		7,793
資産合計		39,195

(単位：百万円)

第17期
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1	17,845
短期借入金	3	1,200
1年内返済予定の長期借入金		1,200
未払金	1	4,132
未払費用		773
未払法人税等		536
前受金		7
預り金	1	231
短期解約返戻引当金		16
その他		4
流動負債合計		25,948
固定負債		
長期借入金		1,600
退職給付引当金		879
固定負債合計		2,479
負債合計		28,428
純資産の部		
株主資本		
資本金		545
資本剰余金		
資本準備金		892
その他資本剰余金		499
資本剰余金合計		1,391
利益剰余金		
利益準備金		35
その他利益剰余金		
別途積立金		4,504
繰越利益剰余金		4,335
利益剰余金合計		8,875
株主資本合計		10,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		2
土地再評価差額金	2	42
評価・換算差額等合計		45
純資産合計		10,767
負債純資産合計		39,195

損益計算書

(単位：百万円)

		第17期	
		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高			
商品売上高	1	76,870	
受取手数料		76,346	
売上高合計		153,216	
売上原価			
商品期首たな卸高		9,294	
当期商品仕入高		90,216	
合計		99,510	
商品期末たな卸高		6,421	
商品売上原価		93,088	
支払手数料	1	36,185	
売上原価合計		129,273	
売上総利益		23,943	
販売費及び一般管理費			
役員報酬		97	
給料及び手当		5,368	
賞与		1,258	
退職給付費用		282	
販売促進費	1	2,701	
借地借家料		2,259	
業務委託費	1	2,850	
のれん償却額		145	
減価償却費		921	
貸倒引当金繰入額		6	
その他		3,485	
販売費及び一般管理費合計		19,375	
営業利益		4,567	
営業外収益			
受取利息		4	
受取配当金		1	
受取保険金		10	
店舗支援収入		37	
その他		26	
営業外収益合計		80	
営業外費用			
支払利息		133	
その他		62	
営業外費用合計		195	
経常利益		4,452	

(単位:百万円)

第17期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

特別利益		
貸倒引当金戻入額		2
特別利益合計		2
特別損失		
店舗閉鎖損失	2	98
減損損失	3	51
投資有価証券評価損		50
その他		65
特別損失合計		266
税引前当期純利益		4,188
法人税、住民税及び事業税		1,997
法人税等調整額		207
法人税等合計		1,789
当期純利益		2,398

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

第17期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	545
当期末残高	545
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	892
当期末残高	892
その他資本剰余金	
前期末残高	499
当期末残高	499
資本剰余金合計	
前期末残高	1,391
当期末残高	1,391
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	35
当期末残高	35
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	4,504
当期末残高	4,504
繰越利益剰余金	
前期末残高	2,564
当期変動額	
剰余金の配当	628
当期純利益	2,398
当期変動額合計	1,770
当期末残高	4,335
利益剰余金合計	
前期末残高	7,105
当期変動額	
剰余金の配当	628
当期純利益	2,398
当期変動額合計	1,770
当期末残高	8,875
株主資本合計	
前期末残高	9,042
当期変動額	
剰余金の配当	628
当期純利益	2,398
当期変動額合計	1,770
当期末残高	10,812

(単位：百万円)

第17期
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6
当期変動額合計		6
当期末残高		2
土地再評価差額金		
前期末残高		42
当期末残高		42
評価・換算差額等合計		
前期末残高		38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6
当期変動額合計		6
当期末残高		45
純資産合計		
前期末残高		9,003
当期変動額		
剰余金の配当		628
当期純利益		2,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6
当期変動額合計		1,763
当期末残高		10,767

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第17期

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	4,188
減価償却費	921
減損損失	51
のれん償却額	145
貸倒引当金の増減額（は減少）	3
短期解約返戻引当金の増減額（は減少）	44
退職給付引当金の増減額（は減少）	112
受取利息及び受取配当金	5
支払利息	133
投資有価証券評価損益（は益）	50
店舗閉鎖損失	98
売上債権の増減額（は増加）	3,789
たな卸資産の増減額（は増加）	3,005
未収入金の増減額（は増加）	80
立替金の増減額（は増加）	221
仕入債務の増減額（は減少）	3,766
未払金の増減額（は減少）	292
その他	29
小計	8,696

利息及び配当金の受取額

4

利息の支払額

122

法人税等の支払額

1,473

営業活動によるキャッシュ・フロー

7,105

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	594
無形固定資産の取得による支出	303
関係会社株式の取得による支出	909
差入保証金の差入による支出	198
差入保証金の回収による収入	51
営業譲受による支出	70
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,999

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（は減少）	1,450
長期借入れによる収入	4,600
長期借入金の返済による支出	7,628
配当金の支払額	628
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,106

現金及び現金同等物の増減額（は減少）

0

現金及び現金同等物の期首残高

1,713

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額

170

現金及び現金同等物の期末残高

1 1,883

重要な会計方針

	第17期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3.たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。これにより、営業利益及び経常利益が1百万円、税引前当期純利益が10百万円それぞれ減少しております。</p>
4.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、運営ショップ保有の建物附属設備及び構築物が7年、工具、器具及び備品が5年であります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （会計処理方法の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>

第17期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対し返金する手数料の支払に備えるため、短期解約実績率に基づく純返戻金見込額を計上しております。</p>				
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当該ヘッジ対象の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金				
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>				
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 アイ・ティー・エックス(株)を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p>				

注記事項

（貸借対照表関係）

第17期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)											
1	<p>関係会社に対する債権債務のうち、主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	売掛金	349百万円	未収入金	51百万円	買掛金	385百万円	未払金	1,544百万円	預り金	4百万円
売掛金	349百万円										
未収入金	51百万円										
買掛金	385百万円										
未払金	1,544百万円										
預り金	4百万円										
2	<p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p>										
(1)	<p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出しております。</p>										
(2)	<p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p>										
(3)	<p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">51百万円</p>										
3	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,800百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	1,200百万円	差引額	8,800百万円				
貸出コミットメントラインの総額	10,000百万円										
借入実行残高	1,200百万円										
差引額	8,800百万円										

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	商品売上高 2,992百万円
	支払手数料 1,891百万円
	販売促進費 2,191百万円
	業務委託費 363百万円
2	店舗閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。
	建物 18百万円
	構築物 1百万円
	車両運搬具 0百万円
	工具、器具及び備品 10百万円
	ソフトウェア 40百万円
	諸経費 26百万円
	計 98百万円
3	減損損失
(1)	減損損失を認識した資産
	用途 各ショップ
	種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア及び長期前払費用等
	場所 各ショップ（北海道、石川県、岡山県、香川県、他）
(2)	減損損失の認識に至った経緯
	当該資産につき、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減損いたしました。
(3)	減損損失の内訳
	建物 30百万円
	構築物 1百万円
	工具、器具及び備品 14百万円
	のれん 2百万円
	ソフトウェア 0百万円
	長期前払費用 2百万円
	その他 0百万円
	計 51百万円
(4)	減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法
	当社は、各ショップを基本単位とし、それ以外は主に部に係る資産群を一つの資産グループとしております。

（株主資本等変動計算書関係）

第17期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	112,152			112,152

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 日時株主総会	普通株式	628	5,600	平成20年3月31日	平成20年6月21日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第17期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,883百万円
現金及び現金同等物	1,883百万円

（リース取引関係）

第17期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
内容の重要性が乏しく、また契約1件あたりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	

（有価証券関係）

第17期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3	3	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	34	14	20
合計	38	18	19

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5
非上場外国株式	4

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

第17期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。				
取引に対する取組方針	当社は、デリバティブ取引を行う場合には、原則、実需に伴う取引に限定して実施することとしております。				
取引の利用目的	当社は、資金借入に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。				
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。				
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金				
ヘッジの有効性の評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。ただし、金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。				
取引に係るリスクの内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利の変動リスクを有しております。				
取引に係わるリスク管理体制	当社では、社内規程による決裁を経て、実行、決済管理を行っております。				

2 取引の時価等に関する事項

第17期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

第17期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（双日グループ厚生年金基金（旧日商岩井(株)グループ会社が加入する連立型厚生年金基金）、平成19年4月1日より日商岩井グループ厚生年金基金からの名称変更）及び退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	14,432百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,971百万円
差引額	539百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
23.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度における運用の悪化によるものであります。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

退職給付債務	905百万円
年金資産	百万円
未積立退職給付債務（+）	905百万円
会計基準変更時差異の未処理額	百万円
未認識数理計算上の差異	25百万円
未認識過去勤務債務	百万円
貸借対照表計上額純額（+++）	879百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金（+）	879百万円

(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用しております。

2 双日グループ厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

勤務費用	266百万円
利息費用	11百万円
期待運用収益	百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
退職給付費用（++++）	282百万円

(注) 双日グループ厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額は、「勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	
過去勤務債務の額の処理年数	6年
数理計算上の差異の処理年数	6年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。）

（税効果会計関係）

第17期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産（流動）
	商品評価損 15百万円
	一括償却資産 19百万円
	未払賞与 313百万円
	未払事業税 109百万円
	その他 136百万円
	計 594百万円
	繰延税金資産（固定）
	退職給付引当金 360百万円
	貸倒引当金 61百万円
	一括償却資産 14百万円
	投資有価証券評価損 50百万円
	その他有価証券評価差額金 1百万円
	土地再評価差額金 29百万円
	固定資産減損損失 20百万円
	減価償却費 238百万円
	その他 11百万円
	計 788百万円
	繰延税金資産合計 1,383百万円
	繰延税金負債（固定）
	土地評価損 13百万円
	その他 9百万円
	繰延税金負債合計 22百万円
	繰延税金資産の純額 1,360百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

第17期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

第17期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連会社に関する事項

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社は有していません。

（関連当事者情報）

第17期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アイ・ティー・エックス （株）	東京都千代田区	25,443	投資育成事業及び機器販売・サービス事業	（被所有） 直接 100.0	連結納税会社	連結納税に伴う個別帰属税額の支払（予定額）	1,282	未払金	1,282

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

アイ・ティー・エックス株式会社（大阪証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	96,007.43円
1株当たり当期純利益	21,386.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		第17期末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	10,767
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	10,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	112,152

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		第17期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	2,398
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,398
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	
普通株式の期中平均株式数	(株)	112,152

(重要な後発事象)

第17期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(合併)

当社は、平成20年12月16日開催の取締役会において、当社を吸収合併消滅会社、当社の親会社であるアイ・ティー・エックス株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成20年12月16日に合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、当社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であり、アイ・ティー・エックス株式会社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であるため、ともに合併契約承認株主総会を開催いたしません。その後、平成21年4月1日に本合併の効力が発生しました。

1. 結合当事企業の名称

結合企業：アイ・ティー・エックス株式会社（当社の親会社）

被結合企業：アイ・ティー・テレコム株式会社（当社）

2. 結合企業の事業の内容

情報通信サービス事業を基盤とした、連結グループ会社（情報通信サービス事業領域、医療ヘルスケア事業領域等）の投資育成事業、携帯電話等の販売および、ブロードバンド等通信サービス販売業務、法人ソリューションビジネス

3. 企業結合の法的形式

当社を消滅会社とし、アイ・ティー・エックス株式会社を存続会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

アイ・ティー・エックス株式会社

5. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ事業を取り巻く経済環境の変化に対応し、当社グループがこれまで様々な資産や資源、ノウハウを培ってきた情報通信サービス機能を集約して経営資源の集中を図ることにより、強固な事業収益構造を築き、事業開発機能及び事業投資育成機能を活用して事業推進を加速させ、間接業務の充実及び効率化等を図ることで、情報通信サービス事業を中核基盤事業としてより強化し、連結グループ会社の事業推進を加速化させていくことを目的に合併するものであります。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,467	366	195 (30)	2,638	1,419	300	1,219
構築物	113	37	11 (1)	139	81	16	57
車両運搬具	0	1	1	0	0	0	0
工具、器具及び備品	1,472	267	158 (14)	1,582	1,131	252	450
土地	312			312			312
建設仮勘定		2		2			2
有形固定資産計	4,366	674	365 (46)	4,675	2,632	570	2,042
無形固定資産							
のれん	586	570	4 (2)	1,151	485	145	666
ソフトウェア	614	290	117 (0)	787	194	152	592
借地権	20			20	1	1	18
その他	50	0	0 (0)	50	0	0	50
無形固定資産計	1,271	860	122 (2)	2,010	681	298	1,329
長期前払費用	975	42	22 (2)	995	332	197	663

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ショップ等の新設・移転	279百万円
構築物	ショップ等の新設・移転	26百万円
工具、器具及び備品	ショップ等の新設・移転	120百万円
ソフトウェア	販売管理システム構築費	256百万円
長期前払費用	ショップ等の新設・移転	32百万円

なお、当期増加額には合併受入による増加額が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

建物 18百万円、車両運搬具 1百万円、工具、器具及び備品 39百万円、のれん 500百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ショップ等の閉鎖・移転	105百万円
工具、器具及び備品	ショップ等の閉鎖・移転	46百万円
ソフトウェア	陳腐化による社内システム廃棄	114百万円

「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500	1,200	1.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,600	1,200	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,200	1,600	1.66	平成21年4月 30日～平成24 年2月1日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	8,300	4,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金			1,600	
リース債務				

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	159	28	7	24	155
役員賞与引当金	21		21		
短期解約返戻引当金	60	16	60		16

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	95
預金	
当座預金	806
普通預金	2,724
定期預金	7,500
小計	11,030
合計	11,126

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	8,843
KDDI(株)	6,005
ソフトバンクモバイル(株)	2,422
ケーズモバイルシステムズ(株)	961
イオンリテール(株)	857
その他	7,178
合計	26,268

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
21,636	200,597	195,965	26,268	88.2	44

(注) 1 平成21年4月1日におけるアイ・ティー・テレコム(株)との合併により、引継いだ売掛債権21,587百万円を前期繰越高に含めております

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

区分	品名	金額(百万円)
商品	携帯電話端末	8,308
	附属品	321
	小計	8,629
製品		
合計		8,629

短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イーグローバレッジ(株)	3,676
(株)TKO	2,658
(株)ゴルフダム	1,882
クワトロメディア(株)	1,410
(株)ソリスト	147
その他	47
合計	9,821

関係会社株式

種類	金額(百万円)
国内非上場株式(17)及び海外非上場株式(1)	17,167
合計	17,167

(注) ()内は会社数を表示しております。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,468
K D D I (株)	4,514
ソフトバンクモバイル(株)	1,861
イオンリテール(株)	964
ケーズモバイルシステムズ(株)	908
その他	8,487
合計	23,203

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,036
(株)みずほ銀行	2,032
(株)三菱東京UFJ銀行	1,570
(株)八十二銀行	500
(株)あおぞら銀行	200
住友信託銀行(株)	166
三菱UFJ信託銀行(株)	166
合計	7,670

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,595
(株)三井住友銀行	7,229
(株)みずほ銀行	5,368
(株)あおぞら銀行	1,800
住友信託銀行(株)	1,334
三菱UFJ信託銀行(株)	1,334
愛知県信用農業協同組合連合会	500
合計	29,160

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.itx-corp.co.jp/jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、確
認書 | 事業年度
(第10期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第10期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第11期
第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第11期
第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第11期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | (1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第8号(事業譲受)の規定に基づくものであ
ります。 | | 平成21年9月24日
関東財務局長に提出。 |
| | (2) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第12号ならびに第19号(財政状態及び経営成
績に著しい影響を与える事象の発生)の規程に
基づくものであります。 | | 平成21年10月27日
関東財務局長に提出。 |
| | (3) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第7号(吸収分割)の規定に基づくものであり
ます。 | | 平成21年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| | (4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく
ものであります。 | | 平成22年3月23日
関東財務局長に提出。 |
| | (5) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第8号(事業譲渡)並びに第19条第2項第12号(財政
状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発
生)の規定に基づくものであります。 | | 平成22年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報
告書 | 上記(5)に係る訂正報告書であります。 | | 平成22年5月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

アイ・ティー・エックス株式会社

(定款上の商号 ITX株式会社)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日にアイ・ティー・テレコム株式会社と合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日から開始する連結会計年度より、事業の種類別セグメントについて事業区分を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイ・ティー・エックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイ・ティー・エックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日にアイ・ティー・テレコム株式会社と合併し、この合併に伴いシステム統合などを予定していることから、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を与える可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

アイ・ティー・エックス株式会社

(定款上の商号 ITX株式会社)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中島 康晴
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向井 誠
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芝山 喜久
--------------------	-------------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、投資育成目的で取得した有価証券の売却損益等の計上区分を変更している。
- (2)セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメントについて事業区分を変更している。
- (3)重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、サービス&ソリューション事業を譲渡することを決議し、平成22年5月21日に事業譲渡契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイ・ティー・エックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイ・ティー・エックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日にアイ・ティー・テレコム株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・テレコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・テレコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日にアイ・ティー・エックス株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

アイ・ティー・エックス株式会社
(定款上の商号 ITX株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・ティー・エックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ティー・エックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、投資育成目的で取得した有価証券の売却損益等の計上区分を変更している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、サービス&ソリューション事業を譲渡することを決議し、平成22年5月21日に事業譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。